

ソ連のアジア・中東政策

ブレジネフ時代の終焉

佐久間 邦 夫

書記長にアンドロポフ

1982年11月10日午前8時半、ブレジネフ書記長が死去した。発表されたのは翌11日の午前11時。死因は「心臓の不整脈、心筋こうそく、腹部動脈りゅう、動脈硬化の合併症」であった。同書記長の死期がせまっていることは数年前からだれもが予期していたが、11月7日の革命記念日に赤の広場で祝賀行進の観閲をしていただけに、「突然の死」という印象を与えた。

いずれにせよ、18年にわたる「ブレジネフ時代」に終焉が告げられた。ブレジネフ氏の功罪については多くの論議が存在するところであろう。64年10月にフルシチョフ氏にかわって党第1書記（後に書記長）に就任して以後、ソ連経済はいろいろな問題をはらみつつも成長をとげ、支出国民所得は約2.3倍になった。そして、これを背景に軍事力が目覚ましく増強され、全地球的規模で米國と勢力を争う超大国にのし上がった。

しかし、このあまりにも急激で大規模な軍事力増強は国内経済を疲弊させ、近年は経済成長の著しい鈍化に見舞われ、社会の活力にも衰えが目立つようになった。国際的にも、アフガニスタンへの侵攻をはじめとする強引な拡張政策に対する批判が高まり、国際的孤立化を招いている。

注目されていた後任書記長には、12日の党中央委特別総会においてアンドロポフ党政治局員・書記が選出された。同氏は82年5月まで15年間も国家保安委員会（KGB）議長をつとめたが、その前にはハンガリー大使や党中央委員会社会主義諸國部長も経験している。

アンドロポフ政権は、上記のようなブレジネフ時代の「負の遺産」を背負って誕生した。82年のソ連経済達成状況を見ると、工業生産の伸び率が戦後初めて2%台に落ち込み、穀物生産も相変わ

らずの凶作続きで2億トンに達せず、国民所得の伸び率は2.6%と、79年に次ぐ低調ぶりである。

11月22日の党中央委員会総会におけるアンドロポフ書記長の演説は同氏にとって初の施政方針演説とも言うべきものだが、「5カ年計画の最初の2年間に一連の最重要指標について計画課題が未達成に終わった事実、声を大にしてみなさんの注意を喚起したい」と強調したうえで、ほとんど全ての経済分野における欠陥をこれまでみられなかった率直さで指摘し、事態を深刻に受けとめていることを明らかにした。アンドロポフ書記長はその後綱紀の引き締めにも力を入れている。しかし、なが年にわたってしみ込んだ官僚主義や過度に集権的な計画経済の悪弊にどのようなメスを入れようとしているのかは、まだ今後を見守る必要がある。

対外政策については不変であることを明らかにした。しかし、あまりにも拡大した米ソの核軍拡競争の重荷は、ソ連にとっても限界に達している。米ソ双方とも「力の均衡」に固執し、核軍拡競争の抑制はこれまで空文句に終わってきたが、START（戦略兵器削減交渉）や INF（中距離核戦力）削減交渉にどうのぞむのかがアンドロポフ新政権にとって最大の課題となる。

具体的外交課題としては、ブレジネフ時代に極限にまで悪化させてしまった隣りの大国中国との関係改善およびアフガニスタン、インドシナ、ポーランドなどの問題の解決といったきわめて困難な問題を引き継いだ。アンドロポフ政権が「タカ派」であろうと「ハト派」であろうと、これらを軍事的に解決することが不可能であることが明白になっている以上、いつまでも泥沼に足をつっ込んだままでは、負担は増大する一方であり、また中東情勢の緊張激化の際に露呈したごとく、国際問題への対応の選択の幅はきわめて狭められ、ま

すまず立場を悪くすることを自覚しているものと思われる。ソ連経済の不振脱却のために不可欠である日本や欧米諸国との経済関係拡大もこのままでは多くを望めまい。その意味で、ソ連新政権登場を機に、これら懸案の課題の解決に向けて一定の動きが見え始めたことは注目に値する。

急速に進展する中ソ関係修復

79年に中国側が中ソ友好同盟相互援助条約を破棄したのに伴って開始された中ソ交渉は、その第1ラウンドが終了した後、ソ連軍のアフガニスタン侵攻に抗議した中国が「第2次交渉の無期延期」を通告し、中断されたままになっていた。

これに対して、中ソ関係打開の可能性を模索していたソ連は、3月24日のタシケントにおけるブレジネフ書記長の演説の中で対中国関係改善の提案を行なった。その内容は、(1)ソ連は中国の内政に干渉したことも社会主義体制の存在を否定したこともない、(2)「二つの中国」を支持したこともなく、台湾への中国の主権をずっと認めてきた、(3)いかなる領土要求も持っていないし、国境交渉続行および国境地域の信頼強化措置討議の用意がある、(4)内政不干渉、互惠を基礎とするソ中関係改善措置合意の用意がある、というものである(「参考資料」参照)。

これらの内容自体はさして目新しいものではないが、積極的な意欲はあらわれている。おりしも中国はアメリカのレーガン政権の台湾政策に強く反発し、同政権への不信感を強めており、ブレジネフ提案はタイミングも絶妙であった。また、1月にチフピンスキー・ソ中友好協会第1副会長が中国を非公式訪問して中国側要人と会談しており、ある程度の感触も得ていたのであろうか。同提案のわずか2日後の3月26日、中国外務省スポークスマンが同提案に「留意している」との公式談話を発表した。きわめて敏速な反応に世界的な関心が集まった。もとより中国側は「ソ連の今後の実際行動でその言葉の真価を判断する」(3月26日新華社論評)と、20年にわたる厳しい敵対関係にあったソ連への警戒も崩してはいない。

さらにソ連は5月20付『プラウダ』紙上で中ソ関係正常化の重視を強調するアレクサンドロフ署名の長文の論評「ソ中関係によせて」を発表した

(「参考資料」参照)。

しかし、その後も中ソ双方ともに相手の「覇権主義」政策のあらわれを厳しく非難する論評を数多く発表し続けた。ブレジネフ書記長は東ドイツのホーネッカー書記長との会談(8月11日)で「中国は依然として社会主義共同体に敵対し、関係改善のきざしが見えない」と批判し、中国側もソ連のベトナムへの軍事的テコ入れやアフガン侵攻への非難をくり返した。

9月1日に開催された中国共産党第12回大会における報告で、胡耀邦党主席は厳しい条件を付しつつも対ソ関係改善に積極的に取り組む姿勢を表明した。同報告では、中国に対するソ連の脅威について、(1)中ソ・中蒙国境への大軍集結、(2)ベトナムのカンボジア侵略への支援、(3)アフガニスタンへの武力侵略、の3点を挙げ、「もしソ連当局が対中関係改善への誠意を持ち、(上記の)脅威を取り除く实际的措置をとるなら中ソ関係は正常化に向かう可能性がある」と述べられている。また、ソ連の覇権主義政策には反対すると同時に、ソ連とも平和5原則による関係改善をはかるという姿勢が示された。

これを前向きな反応と受けとめたソ連は、中国非難の発表を著しくトーンダウンさせ、ブレジネフ書記長は9月26日のバクーにおける演説で「ソ中関係正常化、漸次的健全化をきわめて重要な問題とみなす」と改めて強調した。

●**着実に広がる実務関係** この間、中ソの実務的關係も一定の進展を見せた。中ソ・コンテナ貨物輸送協定が2月に調印され、3月には中ソ国境河川航行合同委員会議の議定書が調印された。中ソ国境鉄道連絡輸送議定書も7月に調印された。両国間の82年の貿易は2億2400万ルーブルでソ連の貿易総額の0.2%にも満たない僅少のものではあるが、特別の事情が起こらない限り今後拡大することはまちがいあるまい。また12月に国境貿易交渉が合意に達したが、その経済的意義はともかくとしても、国境貿易再開が可能になるほどに国境の緊張が緩和していることを示すものとして注目される。このほか両国で開かれる国際会議やシンポジウム、スポーツ大会への参加が次第にふえ、学者や専門家の相手国への非公式訪問もかなり行なわれるようになった。また10月にはソ中友好協

会創立25周年の記念行事がモスクワで行なわれ、ラフマニン同協会第1副議長が『イズベスチヤ』紙上に協会の活動状況を詳細に報告している。

以上述べた両国関係の現状はいずれも国家関係としては最低レベルのものだが、長い中断の後に再開されたものも多く、両国関係の根本問題の交渉と並行して、実務関係が徐々に進展していることの意味は決して小さくない。

●中ソ次官級協議始まる こうした経過を経て、10月5日から北京で次官級協議が開始されるまでに至った（この間、5月にカピツァ外務省第1極東部長・現外務次官が訪中、8月には于洪亮外務省ソ連東欧局長が訪ソして、下交渉を行なっている）。同協議の双方の代表はイリイチョフ、銭其琛両外務次官で、10月22日まで行なわれた。協議の内容は非公開だが、今回は83年3月にモスクワで開催されることが発表されている。この直後の10月27日ブレジネフ書記長は軍司令官会議での演説で「中国側の態度にも見落とせぬ新しい動きがあらわれている」と事態の一定の進展を示唆した。

ブレジネフ書記長の突然の死去は中ソ関係改善の動きを促進する役割を果たしたようである。中ソ対立の双方の立役者である毛沢東とブレジネフがともにこの世を去ったことは、新しい両国関係の到来の可能性を告げるものであろうか。

黄華外相はブレジネフ葬儀への参列に先立って11月14日に談話を発表し、(1)両国は長い友好の伝統を持つ、(2)両国の友好関係はアジアと世界の平和に有益、(3)ブレジネフ書記長の死去の前に行なった中ソ改善提案を評価する、(4)アンドロポフ書記長らが関係改善を促進するよう希望する、ときわめて好意的な態度を示した。

葬儀に参列した黄華外相をアンドロポフ書記長は丁重にもてなし、16日にはグロムイコ外相との会談が実現した。69年にコスイギン・周恩来両首相が北京空港で会談して以来の久方ぶりの政府高級指導者の会談であった。その内容は発表されていないが、タス通信によると「政治対話の継続」が合意された。

以上のごとく、中ソ関係改善の動きは肉眼でも見えるほどに発展した。まだ正式の中ソ交渉に入ったわけではなく、次官の会議は「協議」と呼ばれている。しかし、実質的には79年の中ソ交渉の

ときよりはるかに進行しているといえる。79年のときには、米中関係が「ソ連の脅威」への対抗を共通の基盤として今よりずっと良好であったし、中国も「反ソ国際統一戦線」を世界に強く呼びかけていた。今でもソ連に対する警戒を捨てたわけではもちろんないが、いわゆる「ソ連主敵論」は後退し「米ソの覇権主義に反対」が従来より強調されるようになっていく。ソ連側の熱意も79年当時よりはるかに強く、またアフガン侵攻やポーランド情勢の緊迫化などを経て、ソ連の国際環境はいちだんと厳しくなり、中ソ関係改善のメリットがずっと大きくなっているのである。かくして、この中ソ接近がどのような形で進展するか、そしてどこまで進むのかという点に、いま世界中から大きな関心が向けられている。

アフガン問題「解決」への模索

アフガニスタンにおける反ソ・反政府ゲリラの活動は依然として衰えを見せず、同国駐留のソ連軍もむしろ増員をはからなければならない状況になっている。戦況の正確な把握は困難であるが、カブールのソ連大使館にまで数回にわたる砲撃が行なわれ、第2の都市ヘラートでも双方の奪回作戦が展開されるような状況で、最近ではソ連やカルマル政権の公式報道でも被害状況や困難さが伝えられるようになった。たとえばアフガニスタンのグラブゾイ内相が「反革命分子たちの凶暴な悪業」を告発する文章の中で、国内最大のナグル発電所や北部の天然ガス田、ジャララバード灌漑システムなど同国にとって最も重要な施設（いずれもソ連援助）が何度も攻撃され、数多くの工場が破壊され、1700以上の学校その他の教育施設が破壊もしくは大きな被害を受けたと述べたことをソ連ノーボスチ通信は伝えている。駐留ソ連軍も、西側の報道によれば、3年間で1万5000人の死傷者を出したと言われており、シキドチェンコ中將の戦死やサラン峠のトンネル内での「爆発事故」による数百名のソ連兵死亡が確認されている。

このためソ連は、アフガン革命支援の正当性を強調する一方で、さまざまな形で解決策の模索を始めている。6月にはゴールドベス国連事務総長特使の仲介でカルマル政権のドスト外相とパキスタンのヤクブ・カーン外相のジュネーブにおける

交渉が実現した。これにはイラン代表も間接的に参加し、不完全ながら3カ国会議の形をとった。パキスタンはカルマル政権を承認していないため、ドスト外相はアフガニスタン人民民主党代表という形式で出席したが、実質的には、これら3国間の交渉はソ連とカルマル政権がかねて主張していた方式である。同会談は非公開であるが、今後とも会談を継続することを確認した。同会談についてグロムイコ外相は10月1日の国連総会演説の中で「ジュネーブで開始されたアフガニスタンとパキスタンの代表の交渉はソ連では正しい方向での一歩とみなされている」と評価している。

アフガン問題解決、言いかえればソ連軍撤退の条件づくりは、11月に新しく発足したアンドロポフ政権にとっても最重要課題のひとつとなった。

その意味で、アンドロポフ書記長が、ブレジネフ葬儀に参列したガンジー・インド首相、ブッシュ・アメリカ副大統領、カルマル・アフガニスタン議長、ハク・パキスタン大統領、カールステンズ西ドイツ大統領と会談し、アフガン問題を話題にとり上げたことは、同書記長がこれをアフガン問題解決へのひとつの転機にしようとしている意欲のあらわれと受けとられ、大きな注目を浴びた。これと前後して、アンドロポフ氏（当時はKGB議長）は当初からアフガン侵攻に反対だったとの風評も流され、ある種の雰囲気を生み出した。

しかし、一定の雰囲気が生まれたとはいえ、アフガニスタンの国内状況ひとつをとってみても、解決の条件がまだ熟しているとは思えない。カルマル政権にはソ連軍の庇護なしに国内を統治する力はとてもないし、反カルマル・ゲリラ勢力のほうも、戦闘は勇猛果敢だが、諸組織を真に統一する指導部を形成するにはいたっていない。ソ連自身にとっても、莫大な犠牲を払っているアフガニスタン問題で過大な譲歩の余地はあり得ない。

ソ連軍アフガン侵攻3周年をむかえた82年末のタス声明は「(対ソ制裁の影響を受けて)ソ連が民主アフガニスタンやその合法政府に対する立場を変えるだろうという期待は幻想である」と強調し、政治的調整の道は開かれているが「そのためにはアフガニスタン民主共和国政府と真剣に交渉を進める必要がある」と、あくまでもカルマル政権承認を前提とする従来の立場を押し出している。

この間、ソ連側からマケエフ副首相を団長とする党・政府代表団が4月にアフガニスタンを訪問して四月革命記念行事に参加、アフガン側も12月にカルマル議長とケシュトマンド首相が訪ソしてソ連邦結成60周年記念行事に参加したほか、カルマル議長は5月から6月にかけて約1カ月間ソ連で「休養」している。ソ連の対アフガン経済援助約束は1978年の四月革命以降急増しており、77年末の累計118項目から80年末は147項目に、さらに81年末には167項目へとウナギ登りに増大した。82年5月には両国国境を流れるアムダリア川に初めての鉄橋が開通した。車道・鉄道両用の鉄橋で、ウズベキスタンのテルメスとアフガニスタンのハイラトンをつ結んでいる。アムダリア架橋はかねてソ連側が強く望んでいたもので、経済面のみならず軍事的にも重要な意義を持っている。しかし、全体的に見て、前述のごとくゲリラ側の重要施設攻撃がひんばんにくり返されるなかで、ソ連援助プロジェクトの建設がどれほど進行しているかは疑問である。また3月にはアフガニスタン人民民主党全国会議が65年の創立大会以来初めて開かれたが、パルチャム派とハルク派の党内対立は依然として激しく、ソ連も党中央委員会名の祝電を寄せただけで、党代表団は出席していない。

ソ印友好関係の維持に努力

82年8月にソ印友好協力条約調印11周年にちなんで発表されたタス論評は「ソ印関係は肯定的な国家間関係の見本である」と強調した。ここにもあらわれているように、ソ連はソ印関係をアジアのみにとどまらず発展途上国全体との関係のなかでかなめの位置に据え、きわめて重視している。

一方インド側は、ガンジー首相が80年1月に政権復帰以来「親ソ偏重」の印象を与えることができるだけ避け、非同盟政策を貫こうとしていることから、ソ連は対印関係にひじょうな神経を使わざるを得ない。したがって7月末にガンジー首相が約10年ぶりに訪米してレーガン大統領と公式会談した際には、これに先立って『プラウダ』がアメリカの南アジアに対する帝国主義政策を厳しく批判する論評を掲げ、米印関係を牽制した(7月9日)。また米印会談後も「両国間の最も複雑な問題は未解決のまま」で「重要な国際問題について

会問題委員会のロモノソフ議長によれば、現在1万1000人余のベトナム青年がソ連で働いているのは事実だが、これは81年4月2日に調印されたソ越政府間協定によるベトナム民族要員の職業訓練措置であり、彼らは主として気候温暖なソ連南部で恵まれた労働・生活環境のもとで働いており、シベリアのパイプ・ラインではベトナム人は1人も働いていないと否定している。

今年もインドシナ3国首脳がソ連がひんぱんに行なわれ、ベトナムのレ・ズアン書記長が5月末より1か月以上もソ連で「病気休養」をし、ラオスのカイソン書記長も3月にソ連を友好訪問したほか、8月初めから10月初めまで約2か月間もソ連で「休養」している（この間ハンガリーと東ドイツを訪問）。両書記長はその都度ブレジネフ書記長と会談し、また12月のソ連邦結成60周年記念行事に参加した際にはアンドロポフ新書記長と初の会談を行なった（カンボジアのヘン・サムリン書記長も）。3月のベトナム共産党大会にはソ連からゴルバチョフ政治局員・書記が、4月のラオス人民革命党大会にはロマノフ政治局員が代表団長としてそれぞれ出席し、演説した。11月のブレジネフ葬儀には、ベトナムのチュオン・チン国家評議会議長、ラオスのスファヌボン大統領、カンボジアのヘン・サムリン書記長が参列している。

10月にはチュオン・チン議長以下のベトナム党・政府代表団がソ連を公式訪問し、ブレジネフ書記長らと会談したが、ここでは対中国関係改善の問題についても意見交換したことが発表されている。しかし夕食会でのブレジネフ演説がこの問題で「見解の一致をみた」としているのに対し、ベトナム側は中国拡張主義・覇権主義批判を行なって、ニュアンスの明らかな違いを示し、発表された共同コミュニケにもこの点が明記されていないことから、ベトナム側が「頭越し」の中ソ関係改善の動きに懸念をいだき、この問題で相当な議論が行なわれたものと見られている。

軍事協力の面では、オガルコフ参謀総長が2月にこれら3国を歴訪している。会談内容は不明だが、中国の新華社論評は「苦境に陥ったベトナムに軍事援助を与えると同時に軍事基地使用権拡大を要求した」と批判している。経済協力面でも、2月にバイバコフ副首相、11月にマケーエフ副首

相がそれぞれベトナム、ラオス両国を訪問して経済・技術協力について実務会談した。

●フィリピンに経済援助 ASEAN 諸国との関係では、7月にイメルダ・マルコス大統領夫人が訪ソ、科学技術協力協定や通信社間の協力協定、セメント工場（年産100万トン）建設の協力協定などが調印された。これに先立って、フィリピンを訪問したリトビネンコ国家対外経済連絡委員会副議長は6月1日にマルコス大統領と会見し、上記セメント工場のほか組立式住宅工場などの協力を申し入れをしており、初めての経済協力関係が始動した。また同夫人（マニラ首都圏知事）訪ソでモスクワ・マニラ姉妹都市協定を結んだのを受けて、10月にプロミスロフ・モスクワ市長がマニラを訪問、姉妹都市宣言に調印した。11月にはフィリピン国会代表団がソ連を公式訪問している。

このほか、ソ連邦最高会議代表団（団長＝バルカウスカス同副議長）が8月にインドネシアを訪問。またタイのアルン副外相が12月に訪ソした。

しかし、ソ連とASEAN 諸国との関係は全体として依然低調で、2月にはインドネシア駐在のソ連大使館員のスパイ事件で同国政府はソ連領事館を閉鎖、同じ容疑で拘留したソ連民間航空アエロフロートの支店長を国外追放、同支店の閉鎖とアエロフロートの同国乗り入れ禁止を命ずるという出来事があった。同様にシンガポール政府も同月、ソ連大使館員と造船技術者各1名をスパイ容疑で国外追放している。

進展せぬ日ソ関係

日ソ関係は冷えきった状態が依然として続いている。これに対しブレジネフ書記長は3月のタシケント演説の中で日本への信頼強化措置合意の呼びかけを再度行なった（「参考資料」参照）。また日ソともに大使を更迭して、関係改善の手がかりを求めようとしている。1月には日ソ事務レベル協議が2年8か月ぶりに開かれ、さらにニューヨークでの国連総会出席を機会に日ソ外相会談も6月と10月に持たれたが、懸案のグロムイコ外相訪日についての進展は見られなかった。

ソ連側は特に日ソ経済関係の促進、とりわけシベリア開発への日本の協力をかねてより強く求めているが、日ソ経済委員会は79年9月以来中断し

たままになっており、サハリン石油・ガス共同開発も、アメリカの対ソ制裁強化措置(11月に解除)の影響で停滞した。しかし10月に来日したスコフ外国貿易次官が永野重雄氏(日ソ経済委日本側代表)との会談で訪ソ招請を伝えたことから日本経済界の大型代表団の翌年2月訪ソが合意を見た。12月には元 KGB スパイのレフチェンコ氏(元『ノーボエ・ブレーミヤ』東京特派員)の東京での謀略工作についての米議会における証言記録が公表され、各界に少なからぬ反響をまき起こした。

決め手持たぬ中東政策

中東情勢は、82年4月のシナイ半島イスラエル占領地区のエジプトへの返還をはさみ、イスラエルがゴラン高原の併合など強硬な政策を推し進め、6月に始まったイスラエル軍のレバノン侵攻によって緊張はいっきょに激化した。ソ連はレバノン情勢をめぐってきわめてひんぱんにタス声明や政府声明を発表し、またブレジネフ書記長の公式発言を通じて、イスラエルとアメリカの侵略政策を非難し、中東問題の包括的調整のための国際会議開催という従来の立場をくり返し主張した。さらにこの間、同地域に対する外交活動をきわめて活発に展開した。しかし、インドシナ、アフガニスタン、ポーランドといった難問をかかえているソ連にとって、中東問題での行動の幅は著しく限定されており、「平和外交の展開」「原則的立場の声明」に終始せざるを得ず、PLO がベイルート退去に追いつめられても実効的措置はなんら講ずることができなかったため、中東諸国に対する「威信」を損う結果を甘受せざるを得なかった。

中東情勢をめぐる一連の過程の中で表明されたソ連の立場は以下のようなものである。まずシナイ半島返還に関してタス声明は、これをイスラエルによるシナイ占領をアメリカによる占領ととりかえる「シナイ半島の衛兵交代」にすぎないときめつけ、「茶番劇」と非難した。イスラエル軍がレバノンに侵攻すると、「中東はソ連の南部国境の間近かに位置する地域であり、そこで出来事はソ連の利益にかかわらざるを得ないことを忘れるな」と警告したが(6月14日ソ連政府声明)、PLOの具体的支援行動要請(艦隊派遣など)には応ぜず、武器補給以上の具体的支援に踏み切る用意が

ないことを明確にした。そしてブレジネフ書記長の『プラウダ』紙への回答(7月21日付)の形で、イスラエル軍撤退の第一歩として西ベイルート防衛兵力とイスラエル軍の引き離しに反対しないと表明、ただしそのためには国連軍使用は認めるがアメリカ軍のレバノン出現には絶対反対だと述べる一方、アラブ側にも団結こそ肝要で「この団結を妨げる事柄はこの危機的な時期には棚上げにすべきである」と呼びかけた。

さらに PLO のベイルート退去に際し『プラウダ』(8月26日)は「いまパレスチナ戦士が誇らかに顔をあげて去っていく」と悲痛な報道を行ない、「道義的、政治的敗北を喫したのはイスラエルのほうだ」と論じ、西ベイルートにおけるパレスチナ難民大量虐殺事件に関してもイスラエルとアメリカを激しく非難するタス声明を発表したが、イスラエル軍が一時ソ連大使館を一部占拠するという事態に対しては沈黙を守り続けた。

●ブレジネフの中東和平6原則提案 こうした中東情勢の新局面の中で、レーガン大統領が中東和平新提案を発表し、一方アラブ諸国も統一中東和平案(フェズ憲章)を発表したのに対し、ブレジネフ書記長は9月15日、クレムリンにおける南イエメンのモハメド大統領歓迎宴での演説のなかで中東和平に関するソ連の基本的見解をあらためて6項目にまとめて提案した。

その内容は、(1)イスラエルが1967年以来占領した全領土のアラブへの返還、(2)パレスチナ独立国家の創設、(3)東エルサレムのアラブへの返還(パレスチナ国家の一部とする)、(4)同地域の全国家の安全と独立の保障、(5)アラブ・イスラエル間の戦争停止、イスラエルとパレスチナを含む全当事国による主権、独立、領土保全の尊重、(6)国連安保理または同常任理事国による国際的保障、というもので、ブレジネフ書記長は、この内容はフェズ憲章と基本的に一致していると指摘した(「参考資料」参照)。

これらは従来のソ連の主張と基本的に変わらず、ソ連が具体的に中東和平への発言力をどのように回復し、また大きく後退した同地域諸国に対する「威信」をどのように回復していくかは、新しく登場したアンドロポフ政権に残された重要課題のひとつとなる。

●シリアへのでこ入れ 以上のように、中東情勢に対する対応の決め手を見出せないソ連は、再三にわたり原則的立場の表明をくり返す一方、シリアへの軍事的でこ入れ、アラブ諸国の共産党や民族解放勢力との交流促進、各国との関係強化ないし改善などの個別のアプローチに力を注いだ。

党レベルの交流は、中東情勢に関する意見交換とアラブ諸国における世論形成のためにソ連がかねて重視してきたことであるが、82年の緊迫した事態の中で特にこれが活発に行なわれた。まずブルーテンツ党国際部副部長を団長とするソ連共産党活動家代表団が1月から5月にかけて、シリア、レバノン、南イエメン、モロッコを歴訪し各国党指導部と交流した。同副部長は11月1日付『プラウダ』に「ワシントンの反アラブ政策」と題する長大論文を寄せている。一方アラブ各国からも、アルジェリア FLN 代表団、レバノン、シリアの共産党代表団、シリア・バース党代表団などが訪ソしソ連共産党幹部と会談している。この間 PLO 代表団もしばしば訪ソし、支援要請その他の協議を行なった。なお、4月には PLO 駐ソ代表部が正式外交使節に格上げされ、アスシャエル首席代表が PLO 特命代表に任命されている。

党レベルの交流とは別に、ソ連邦最高会議の各副議長をそれぞれ団長とする最高会議代表団が北イエメン、ヨルダン、南イエメン、モロッコ、シリア、アルジェリア、チュニジアの各国を訪問し、国家レベルでの友好交流ないしは実務会談を行なった。

2 国間の関係でソ連が最も重視したのはシリアである。ソ連の対中東政策の重要拠点であるシリアとの間では、前述の党レベル交流、最高会議代表団訪問のほかに、1月にハダム外相が訪ソして中東情勢を討議、「軍事面を含む協力強化」をもちこんだ共同コミュニケを發表した。3月にはクタホフ空軍総司令官がシリアを公式訪問したほか、6月にソ連軍使節団が同国首脳と密度の濃い協議を行なったとか、7月中旬にアサド大統領がソ連を秘密訪問したといった情報も伝えられている。また6月上旬にイスラエル軍によってベカー基地のシリア軍のソ連製 SAM6 ミサイルが全滅させられたあと、ソ連が急拠最新鋭ミサイル SA

M8を搬入、配備していたことが判明している。このほか5月にはアルヒポフ第1副首相、10月にはスカチコフ国家対外経済連絡委員会議長が同国を訪問し、経済協力の拡大について協議した。ソ連・シリア経済協力25周年を記念してスカチコフ議長が『プラウダ』(10月28日)に発表した論文によれば、同国へのソ連援助は70年代に約3倍化し、総援助約64項目のうち35項目はすでに完工したと述べている。

一方、この間、エジプトとの関係修復、サウジアラビアとの国交樹立に向けての動きも次第に顕在化してきた。これらのアラブ2大国との関係改善は、中東問題への発言力回復を求めるソ連にとって重要な意義を持っている。

エジプトのムバラク大統領は、シナイ返還後のアラブ復帰を目指し、ソ連とも「いずれ関係を正常化する時がくる」と語っている。故サダト大統領は駐エジプト・ソ連大使やソ連人専門家約1000人を追放したが、ムバラク政権になると、82年1月にソ連大使館員増員を認め、ソ連援助プロジェクトへの専門家66人の派遣を要請、さらに8月にはカイロの変電所への援助に同意するなど、徐々に関係改善の動きが進み、大使交換の復活も時間の問題と見られるにいたっている。ソ連側も9月に故ナセル大統領記念の夕べを催して過去の友好関係の復活を期待していることを示し、12月にはソ連・エジプト友好協会総会を開いてネポロジニー動力電化相を会長に選び、同協会が活動を再開したことを報道した。また故ブレジネフ書記長の葬儀に参列したサレム大統領顧問(元首相)がクズネツォフ最高会議第1副議長と両国関係悪化以後初の要人公式会談を行なっている。

サウジアラビアとの間でも、外交関係のないなかで、祝電や弔電の交換はすでに慣行化しており、12月には、アラブ代表団の一員としてではあるが、サウド外相が訪ソし、アンドロポフ書記長との公式会談に参加して注目を浴びた。

このほか、ヨルダンのフセイン国王が6月に「休養と観光のため」訪ソし、チーホノフ首相と会談し、さらに12月にアラブ代表団の団長として中東和平アラブ統一提案(フェズ憲章)の説明のため訪ソした際には、代表団の公式会談とは別個に、アンドロポフ書記長と単独で会談している。

(P)=プラウダ (I)=イズベスチヤ (T)=タス
(放)=モスクワ放送 (共)=共同 (時)=時事

1 月

4日▷『プラウダ』は米中両国がパキスタンに膨大な軍事援助を続けていると非難。

▷アフガン軍事筋によると、同国駐留ソ連軍は昨年末来急増し、新たに2万人投入(A P)。

▷バングラデシュ電力開発局はソ連援助のゴラサル火力発電所の第3ユニット建設でソ連から7400万ドル供与を受けると発表。

5日▷アフガン・ゲリラは国境のアムダリア河を越えソ連領を急襲(VOA)。

6日▷ポリャンスキー大使、鈴木首相に離任挨拶。

▷『プラウダ』論評は米国が「ソ連の脅威」論でサウジアラビアを脅迫していると非難。

7日▷オガルコフ参謀総長は訪ソしたリビアの空軍司令官と会見。

8日▷南イエメンのブケイル駐ソ大使はポノマリョフ党書記と会見、モハメド書記長のブレジネフ宛親書手交。

▷ビルマのウ・ジョ・キン大使信任状提出(T)。

▷中国の李先念党副主席は、中ソ交渉はすぐ再開される可能性はないが、再開されればアフガン、カンボジア問題も話し合うことになろう、と語った(A F P)。

9日▷バトリチェフ外国貿易相は日ソ貿易についての論文を『プラウダ』に発表。

10日▷ビノグラドフ駐イラン大使は昨年11月、ムサビイラン首相に友好相互援助条約を提唱(『タイム』誌)。

▷ASEAN外相会議のカンボジア反越連合に関する共同声明はASEANとインドシナの分断を狙う米中両国の策動に手を貸すもの、と『プラウダ』論評。

11日▷ソ連・ベトナム経済科学技術協力委第8回会議は82年物資輸送計画議定書に調印。

▷対ベトナム援助——ベトナムは過去30年に1万9000人をソ連に留学させ、現在4000人余がソ連に留学中(ハノイ放送)。

12日▷ビエンチャンでソ連の対ラオス自動車修理工場建設援助に関する覚書調印。

▷アフガン・ゲリラがナルガ湖近辺でソ連ノーボスチ通信記者3人を誘かい(A F P)。

14日▷シリアのハダム外相訪ソ、グロムイコ外相と会談。16日軍事協力強化等をうたった共同声明発表(P)。

▷チフビンスキー・ソ中友好協会第1副会長が中国を非公式訪問(～29日)。

16日▷ソ連共産党活動家代表団(団長=ブルテンツ党

中央委国際部副部長)シリア訪問(～20日)。

▷ソ連がラオスにトラック243台を供与する協定調印。

18日▷中国外務省スポークスマンは同政府がポーランドに豚肉5万トンを無利子援助方式で供与することを決定し現在運搬中と語る。

▷安倍通産相はポーランド問題での対ソ制裁について「対ソ輸出の新規契約分の規制」を表明。

20日▷ソ連共産党活動家代表団(団長=ブルテンツ同国際部副部長)レバノン訪問(～28日)。

▷アフガン政府軍とソ連軍、ゲリラが制圧していたヘラートを奪回(共)。1月末にはカンダハルも(UPI)。

21日▷ソ連建設省代表団(団長=ビビン次官)ラオス訪問。2月3日経済科学技術協力に関する協定調印。

22日▷エジプト政府はこのほどソ連側の大使館員増員要請を認めたとエジプト紙。

▷バイバコフ国家計画委員長はベトナムのグエン・ラム国家計画委員長と会談(P)。

23日▷ソ連とエジプトは近く大使の相互派遣を行なう見通しだとエジプト政府高官語る(共)。

▷ソ連の81年の対途上国武器輸出は過去最高の62億ドル(71年の8倍近く)に達したと米国の研究所が予測。

▷インドのニューデリーでソ連科学文化会館開館式。

24日▷エジプトのアリ外相はソ連との経済技術協力継続のため専門家66人の派遣を要請したと語る。

25日▷第2回全ソ中国問題専門家会議開催(～27日、モスクワ)(P)。

▷ソ連邦最高会議幹部会はベトナムのレ・ズアン書記長とチュオン・チン議長にレーニン勲章授与を決定。

▷第16回日ソ労組交流委員会開催(シチェロコフ全ソ労評議長来日)。28日、ポーランド問題で意見調整できず、昨年同様共同声明を出せぬまま閉会。

26日▷日ソ文化交流協定の2年間延長の書簡を交換。

▷西広防衛庁審議官の訪中で『プラウダ』は北京と東京の軍事関係が活発になったと論評。

▷ソ印間の非鉄金属分野の協力拡大(コルバ・アルミナプラント)の議定書調印(ロマコ非鉄金属相訪印)。

29日▷エジプトのムバラク大統領は「対ソ関係はいずれ正常化する時がくる」と語る(ロイター)。

30日▷『プラウダ』論評(バラフタ評論員)は中国における毛主義蘇生の動きを批判。

31日▷ベトナム労組総同盟代表団(団長=グエン・ドック・タン議長)訪ソ。

2月

- 1日 ▶ソ連・インド核融合開発協力協定調印。
 ▶『プラウダ』論評「中国——古い諸問題」（バラタ）は中国国内の諸矛盾、諸困難を批判。
 ▶ソ連・アフガン82年バーター支払協定調印。
- 2日 ▶『プラウダ』はブルテンツ教授（党国際部副部長）の長文の論評「ソ連と解放された諸国」掲載。
- 3日 ▶オガルコフ参謀総長ベトナム公式訪問（～10日）
- 5日 ▶ソ連のカンボジア援助——プノンペン駐在ソ連大使館コレスニコフ参事官はヘン・サムリン政権へのソ連の無償援助は79年8500万ドル、80年1億3500万ドル、81年9500万ドル（いずれも食糧、石油製品、車等）で、長期援助項目には病院5、診療所多数、技術研究所2、技術専門学校、漁業センター、道路、橋等があり、ソ連専門家は200人、ソ連留学中の学生は1000人と述べた（FEER）。
- 6日 ▶中ソコンテナ貨物輸送協定調印（読）。
 ▶『プラウダ』は米国政府がまたもカンボジア、アフガニスタンにおけるソ連の化学兵器使用というデマ宣伝を行なったと非難の論評。
 ▶ダンゲ全印労組会議議長（元 CPI 議長）の世界労連大会（ハバナ）出席のための通過ビザをソ連が拒否。
 ▶ベトナム訪問中のオガルコフ参謀総長カンボジアへ（～8日）、8日ヘン・サムリン書記長と会見（T）。
- 7日 ▶「北方領土の日」で北方領土返還要求全国大会開催、鈴木首相や各党代表が出席。
- 9日 ▶訪ソ中のイランのガフリファルド・エネルギー相はクズネツォフ最高会議第1副議長と会見（P）。
- 10日 ▶パトリチェフ外国貿易相は日ソ経済関係冷却化の責任は日本側にあると永野重雄氏の名を挙げ批判（朝）
 ▶ソ連は81年にイランから石油220万トンを輸入し、貿易高は史上最高の8億ルーブルに達した（I）。
- ▶中ソ国境河川航行合同委第24回会議開始（黒河鎮）。
- ▶インドネシアのモフタル外相はソ連大使館エゴロフ駐在武官補のスパイ容疑（すでに国外退去）で、バンジャルコシンのソ連領事館の閉鎖を通告（朝）。
- ▶オガルコフ参謀総長、ラオス公式訪問（～11日）。
- ▶アフガン駐留ソ連軍の化学兵器使用の有無に関する国連調査団パキスタンへ。アフガン訪問は拒否された。
- 11日 ▶新駐日大使にV・パヴロフ氏任命（P）。
 ▶最近発刊の「露中関係文献集」は沿海地方等を中国領とする主張を覆すものと編集担当チフビンスキー語る。
 ▶『プラウダ』論評「偽善的な媚び」（オフチニコフ）は中国の対米非難と第三世界への媚びは決して方針変更ではなく一時の方便にすぎぬと批判。
 ▶ソ連・ベトナム82年バーター支払協定調印。
- 12日 ▶チーホフ首相は朝日新聞代表団と会見。シベリア開発での日ソ協力推進を強調、中ソ関係では中国の対ソ敵視政策を批判し関係改善の用意ありと語る。
 ▶『イズベスチヤ』は「北方領土の日」記念集会を論評、鈴木首相の出席を非難。
- 15日 ▶インドネシア政府はスパイ容疑のアエロフロート支店長を国外追放、同支店閉鎖と同航空のインドネシア乗り入れ禁止を命じた（朝）。
- 16日 ▶ツバレフ通信省次官ラオス訪問、両国間の電信電話連絡線が開設。
- 18日 ▶ストラズーボフ少将は極東にSS20が配備されていることを確認、米中両国からの脅威に対するもので日本を対象としていないと語る（共）。
- ▶バイバコフ国家計画委員長ベトナム訪問（～28日）。
- ▶『プラウダ』はトルコ軍事政権の抑圧政策や経済困難を批判、米国の反ソ政策に同調するのはトルコの利益に反すると論評。
- ▶中国新華社はオガルコフ参謀総長のインドシナ歴訪でベトナムを軍事的・経済的にテコ入れすると同時に、軍事基地使用権の拡大を再度要求したと非難。
- 19日 ▶スリランカはソ連との初の海運協定調印。
- ▶『プラウダ』は米国の中東政策批判の長文の論評。
- 21日 ▶ソ連党中央委のソ連邦結成60周年にちなむ決議は「帝国主義の野望に合流している北京指導部の反ソ政策」に断固とした反撃を加えると指摘（P）。
- 22日 ▶シンガポール政府はソ連大使館員1人とソ連人造船技術者1人をスパイ容疑で国外退去命令（朝）。
- ▶朝鮮労働党国際部代表団（団長＝キル・チュゲン 副部長）訪ソ（～3月1日）（P）。
- 23日 ▶日本政府、ポーランド問題で対ソ制裁閣議決定。
 ▶アフガニスタンでシェキドチェンコ中将与ソ連将校2人が1月19日ゲリラにヘリコプターを撃墜され死亡（共）。
- ▶ソ連政府は今月1日中国に国境交渉再開を申し入れたとソ連外務省スポークスマン語る（共）。
- 24日 ▶アルジェリア訪問中のテレビロフ法相は両国公的機関および市民の法的関係調整に関する協定調印（P）
- 25日 ▶タス通信論評はインドシナ3国外相会議の建設的提案にインドネシアとマレーシアが好意的反応を見せたのにタイ政界や中国は否定的反応を示したと非難。
- 26日 ▶タス通信は日本の対韓政策が日米韓軍事同盟を目指すものに変化したと桜内外相の発言を非難（共）。
- ▶ソ連・北イエメン友好協会創立総会（T）。
- 27日 ▶ウスチノフ国防相はインドのアフジャ駐ソ大使と会見、オガルコフ参謀総長が同席（T）。
- 28日 ▶バイバコフ国家計画委員長ラオス訪問（～3日）

3 月

1日 ▶ブレジネフ書記長は日本の文学者グループが1月に発表した核廃絶アピールを支持する書簡発表 (T)。

▶中国の党と政府は対ソ関係について、反覇権主義堅持と同時に経済、貿易、科学技術などの面で一定の協力が必要との政策決定を行なった、と北京筋語る (読)。

▶ラオスのビエンチャンでソ連贈与の宇宙通信地上ステーション「ロトス2」がこのほど落成 (P)。

2日 ▶ソ連最高会議代表団 (団長=スミルノフ同民族会議外交委員) 北イエメン公式訪問 (T)。

▶ゴルバチョフ政治局員はモンゴル人民革命党代表団 (団長=ダムジン党中央書記) と会見 (T)。

5日 ▶北京で開催の国際地震学術シンポジウムにソ連からも多数の学者が出席の予定 (放)。

▶インドのガンジー首相は訪印中のゴルジン重工業企業建設相 (ソ印友好協会会長) と会見 (放)。

8日 ▶ステッセル米國務次官は米上院外交委で、アフガニスタンでソ連の化学兵器使用で3000人以上が死亡したと証言。

9日 ▶モスクワ放送はアフガンでの化学兵器使用というステッセル米國務次官の発言を中傷と否定 (R P)。

10日 ▶新任のパプロフ駐日大使、東京着任。

▶タイ紙はソ連がカンボジアのレーム港で数カ月前から海軍基地建設開始と報道 (朝)。

▶クタホフ空軍総司令官シリア公式親善訪問。

11日 ▶中国の楊守正駐ソ大使は訪ソ中の中国の経済学者3人とともにバチューリン国家計画委副議長、ガニチュエフ国家建設委副議長とそれぞれ会談 (放)。

14日 ▶アフガニスタン人民民主党中央会議 (党大会) 開催 (65年の創立大会後初) でソ連共産党中央委が祝電。

15日 ▶ウステチノフ国防相、インド公式訪問 (～20日)。ゴルシコフ海軍総司令官、クタホフ空軍総司令官ら3軍幹部が同行。ガンジー首相と会談。

▶ラオスのカイソン首相、ソ連公式訪問 (～19日)、18日、ブレジネフ書記長と会談、同書記長にラオス最高勲章「民族金章」を授与。

▶ソ連の北朝鮮援助——ソ連援助のプクチャン火力発電所の拡張プラント完成。すでにソ連援助で60の工場が建設完了、さらにキムチャク製鉄所の冷間圧延工場など10以上の工業施設を建設中 (P)。

16日 ▶クウェート訪問中のソ連文化代表団 (団長=バラバシュ第1文化次官) 82～83年文化科学交流計画調印。

▶中ソ国境河川航行委第24回会議議定書調印 (P)。

▶『プラウダ』論評「中国——深刻な問題」(バラフタ評論員) は中国の社会不安を批判。

17日 ▶北京で開催のアジア通信社機構会議に出席のソ連代表団が北京着、空港に新華社幹部ら出迎え (時)。

▶ソ連党活動家代表団 (団長=ブルテンツ党国際部副部長) 南イエメン訪問に発つ。23日ムハメド首相と会見。

18日 ▶チーホノフ首相は近く離任の魚本大使と会見。

▶ベトナム労働者5万人がシベリアで労働——中国の『工人日報』が、ベトナムの対ソ債務返済のため、と批判。

19日 ▶タス通信は「アフガン問題の政治的調整を妨げるのは誰か」と題する論評 (P)。

▶『プラウダ』論評は、ベトナム党大会を控えて中国の反越武力挑発や威嚇が強まっていると非難。

20日 ▶ソ連の報道機関は西側のいわゆる“アフガン・デー”を恥ずべきショーだと非難 (共)。

21日 ▶中国『人民日報』は、ソ連のアフガン侵略を忘れるなどの論評を発表。

22日 ▶ヘイグ米國務長官は「アフガニスタンやインドシナでソ連の毒ガス・化学兵器で1万人以上の死者が出ている」との報告書を議会に提出。

▶ソ連・北朝鮮文化交流計画モスクワで調印 (放)。

▶インドの右派共産党 (CPI) 第12回大会にソ連共産党中央委が祝電 (P)。ソ連共産党代表団 (団長=シェワルドナーゼ政治局員候補) が出席。

23日 ▶タス通信は中国の姫鸚飛副首相のパキスタン訪問は反印、反アフガンの軍事協力強化のためと非難 (放)。

▶訪印中のワシリエフ土地改良水利相、インドのパンディ灌漑相と会談 (放)。

24日 ▶ブレジネフ書記長はタシケント演説で日本、中国との関係改善をよびかけ (「参考資料」参照)。

▶タス通信はバングラデシュのクーデタをコメント抜きで報道、エルシャド戒厳司令官は同国の対外政策は不変だと語った、と指摘 (P)。

26日 ▶中国外務省スポークスマンはブレジネフ書記長との関係改善提案に「留意している」と公式談話。新華社は「ソ連の実際行動を見て判断する」と論評。中国中央テレビは中ソ関係部分のブレジネフ演説を異例の放映。

27日 ▶ベトナム共産党第5回大会開催。ソ連党代表団 (団長=ゴルバチョフ政治局員) 等50代表団が出席 (P)。

▶ソ連・ベトナム経済科学技術協力委石炭採掘グループ第1回会議 (ハノイ) 議定書調印。

28日 ▶アフガニスタンのカブールでソ連援助の宇宙通信地上ステーション「ロトス」落成式 (放)。

29日 ▶ワインバーガー米国防長官は日米防衛首脳会議席上、日本が輸出した8万ト浮きドックがソ連空母「ミンスク」の補修に使用されている衛星データを提示。

▶中国外務省スポークスマンは、中国の経済学者3人が現在訪ソ中と発表 (共)。

4 月

1日 ▶ソ連のリガ国際体操招待競技大会参加の中国選手は金メダル3、銀4、銅6の成績をあげた(新華社)。

2日 ▶『プラウダ』は「米国の太平洋政策のジグザグ」と題する長文の論評。

▶バングラデシュ国家記念日でエルシャド戒厳司令官あてにブレジネフ名祝電(P)。

5日 ▶マレーシア駐在ソ連大使は政府間学術交流協定により72年から各種奨学金を計上しているが、マレーシア側がこれを活用せず留学生派遣にも消極的と語る。

▶ソ連・バングラデシュ82年バーター支払協定調印。

6日 ▶ソ連・ラオス領事協定調印(放)。

▶イラクのファディル・サルフィジ・アリアザウイ駐ソ大使、信任状を提出(T)。

▶ソ連政府は米政府に、ソ連がラオス、カンボジア、アフガニスタンで化学兵器を使用しているという中傷キャンペーンに抗議する覚書(P)。

▶ソ連は日本側に第2号浮きドック建造を非公式に打診してきたが石川島播磨重工は拒否と日本政府筋(読)。

7日 ▶ベトナムのグエン・コ・タック外相は訪欧の途次モスクワ訪問、グロムイコ外相と会談(P)。

8日 ▶ソ連のミグ戦闘機と武装ヘリがイラン領のアフガン難民収容所を爆撃したとパキスタン高官語る(共)。

▶グロムイコ外相はアフガニスタンのアンガル駐ソ大使と会見(P)。

▶ソ連・南イエメン経済技術協力委議定書調印(P)。

9日 ▶ベトナムのダオ・ティエン・ティ労働相は『ニャンザン』紙上で「1年前にソ連と調印した労働協力協定はベトナムの専門家、熟練労働者養成に貢献し、81年にベトナム人数千人がソ連の工場に研修生として受け入れられ、82年は倍増の予定」と指摘(T)。

▶ソ連対文連とソ中友好協会はモスクワで上海プロレタリアート蜂起55周年記念の夕べ開催(T)。

▶『プラウダ』は台湾問題での中国の対米抗議はみせかけの怒りと論評。

11日 ▶バングラデシュ政府はソ連外交官2人追放。

14日 ▶『プラウダ』はソ日関係について「善隣への呼びかけ」と題する長文の論評(オフチニコフ)発表。

15日 ▶ソ連は先日のイラン領越境攻撃でイラン政府に謝罪したとイランのモアジハ国民指導相が発表。

16日 ▶82年中ソ貿易支払協定調印(P)。北京の外交筋によると昨年45%増(6億スイスフラン)で、中国側は木材と自動車を輸入するが、機械設備輸入は拒否。また両国国境住民による国境貿易再開も合意(時)。

▶ソ連・パキスタン82年文化交流計画調印。

17日 ▶米中関係に関する『プラウダ』論評(バラフタ評論員)は「北京は台湾問題でマヌーバーを演じており帝国主義との結託を続けている」と批判。

19日 ▶グジェンコ海運相(ソ日協会会長)、第3回日ソ円卓会議(20~22日)出席のため来日。ソ連閣僚の来日はソ連軍アフガン侵攻後初めて。

▶アフガン・ゲリラは81年9月誘かいしたソ連地質学者(鉱物資源調査団長)を処刑したと発表。捕虜交換の申し出に応えなかったため(AFP)。

▶ソ連・ベトナム長期文化科学協力協定調印(P)。

20日 ▶グルシコフ国家価格委員長ベトナム訪問。

22日 ▶タス通信はイスラエルのレバノン侵略に関する声明を発表(P)。

23日 ▶日ソさけ・ます交渉昨年並みで調印。

▶在京ハノイ筋によると、大勢のベトナム人がソ連、東独、チェコ、ブルガリアで働いており、現地労働者並みの賃金を受け取っているが、ベトナム政府が一部を天引きし政府収入となっている(朝)。

24日 ▶中ソ関係につきクリフツォフ極東研究所第1副所長は、「要は氷が解け始めたことで相互の認識が一致したことだ、今後の推移により国境周辺の状態も変わるだろう」と語る(朝)。

25日 ▶ソ連党・政府代表団(団長=マケーエフ副首相)アフガン訪問(~29日)。四月革命4周年行事に参加(P)。

▶ラオス人民革命党第3回大会に出席のソ連共産党代表団(団長=ロマノフ政治局員)が同国訪問(P)。

26日 ▶『赤旗』はソ連の大国主義・覇権主義批判論文。

▶タス通信声明はシナイ半島返還を「茶番劇」と批判。

▶パレスチナ解放人民戦線(PFLP)ハバシュ書記長が訪ソ(~30日)。

27日 ▶スリランカのハミド外相ソ連公式訪問。チーホノフ首相、グロムイコ外相と会談。5月3日共同発表。77年のジャヤワルダナ政権樹立後初の外相訪問。

▶パトリチェフ外国貿易相、イラクのオウダ貿易次官と会見。同日両国の82年貿易議定書調印。

28日 ▶高島益郎駐ソ大使、信任状提出(T)。

▶米政府報告によると、79年の世界の武器輸出総額300億ドル中でソ連は96億ドル(米は51億ドル)に達し、同年の最大の武器輸入国はリビア。

30日 ▶ソ連・イラク経済・科学技術協力委第12回会議議定書調印(T)。

▶コースチン国家労働社会問題委第1副議長は過去1年間にベトナムから派遣された労働者は7000人と語る。

▶グロムイコ外相はPLO駐ソ代表部の正式外交使節への昇格に関連し、同特命代表に任命されたアシジャエル首席代表と会談(P)。

5 月

1日 ▶モスクワのメーデーに中国の楊大使は昨年に続き出席。モンゴルのメーデーで今年は中国非難なし(朝)。

3日 ▶南イエメン駐在のフェトフ大使を解任、後任にV・P・ジュコフ氏任命(T)。

▶『イズベスチャ』はベトナム人労働者ソ連派遣は81年4月の政府間協定に基づくソ連援助の技術要員養成のためだとし、西側報道の「いつものデッチ上げ」非難。

▶ソ連援助によるインドのマトゥール精油所完工(P)

4日 ▶空席になっていたソ日経済委員長にパトリチェフ外国貿易相が就任(実務代行はスシコフ同次官)。

5日 ▶訪ソ中のリビアのアブデル・マジド・クラド原子力エネルギー相はチーホノフ首相と会談(T)。

▶ソ連・北朝鮮82年貿易議定書調印(放)。

▶ベトナムのグエン・コ・タック外相は81~85年のソ連援助額は76~80年の4倍になると語る(AFP)。

6日 ▶太平洋艦隊の大型対潜艦以下3隻が近くセイシエルのビクトリア港を公式親善訪問(赤い星)。

7日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のハオ・ナム・ホン大使(前外務次官)が信任状提出(T)。

9日 ▶カンボジアのフン・セン外相ソ連公式訪問。16日共同コミュニケ発表。同外相は公式日程終了後「休養のため」ソ連に滞在(P)。

11日 ▶アフガニスタンのカルマル議長はソ連援助による両国国境のアムダリア河の車道・鉄道用架橋の開通式出席のためウズベク共和国テルメス市訪問(T)。

▶日本社会党主催「反核・軍縮・核非武装地帯設置をめざす国際会議」に出席のチャジェリニコフ党中央委宣伝部長、コワレンコ同国際部副部長らが来日(T)。

13日 ▶ソ連外務省カピッツァ第1極東部長中国訪問。シチュルバコフ中国駐在大使の賓客として(時)。

▶ソ連・タイ82年貿易協定調印。ソ連は米50~80万ト、タピオカ40~60万ト、粗糖30~45万ト等を輸入する。

14日 ▶中華全国体育総会は6月の北京国際陸上競技招待大会にソ連選手が参加すると発表。中国国内の競技大会にソ連選手が出場するのは中ソ対立後初めて(朝)。

▶ソ連・パキスタン82年貿易議定書調印(P)。

15日 ▶『ブラウダ』は『人民日報』が在ソ・アフガン学生の平和的デモをモスクワの民警が弾圧したなどと徹頭徹尾のデマ報道をしたと非難。

17日 ▶ソ連科学アカデミーと北朝鮮の科学院は平壤で82~83年度学術協力計画に調印(放)。

20日 ▶『ブラウダ』は「ソ中関係によせて」と題するアレクサンドロフ署名の論評発表(「資料参考」参照)。

▶中国の趙首相は「ソ連が覇権主義を放棄しない限り

中国の覇権主義反対行動も停止せぬ」と語る(朝)。

▶北イエメンの政府決定で北イエメン・ソ連友好協会設立、会長にルクマン國務相が就任(放)。

▶アミチエフ文化相はソ連を公式訪問したラオスのシサナ・シサン情報・宣伝・文化・観光相と会見(T)。

21日 ▶中印国境交渉第2ラウンドについてタス通信は「実質的に何の成果もなく終わった」と報道。

▶『人民日報』は中印関係を水をさすソ連論調を批判。

22日 ▶ソ連はインドの宇宙探査計画援助協定締結(T)

▶スリランカのハミド外相訪ソの際、グロムイコ外相は米軍に供与している港の便宜は非同盟の立場からソ連にも与えられるべきだと述べた(DPA)。

▶インドのガンジー首相の9月訪ソを公式発表(P)。

23日 ▶中国国際貿易促委代表团(団長=鄭鴻業同副主任)訪ソ、モスクワ軽工業見本市に参加(ロイター)。

25日 ▶タス論評は中国の「開放政策」は経済、社会に困難をもたらしていると批判(放)。

26日 ▶ソ連・カンボジア(ヘン・サムリン政権)82年バーター支協定プノンペンで調印。

▶ソ連・ベトナム合同宇宙飛行総括会議ハノイで開催。

▶アフガニスタンのカルマル議長は東独訪問の帰路モスクワに滞在、健康診断を受けている(P)。

▶バイバコフ国家計画委員長はアルジェリアのブラヒム水利相と会見(T)。

▶リビアのジャルド革命指導部員訪ソ(〜28日)。27日ブレジネフ書記長、チーホノフ首相と会談(P)。

▶カンボジア人民議会代表团(団長=チェア・シム同議長・党政治局員)訪ソ。

▶ソ連・ベトナム友好協会第5回大会開催、チトフ宇宙飛行士を会長に選出(T)。

27日 ▶ベトナムのレ・ズアン書記長、「休養のため」訪ソ(〜7月1日)(T)。

▶アルジェリア民族解放戦線代表团(団長=ハジ・モハメド・ヤラ同政治局員・内相)訪ソ。

▶シリア訪問中のアルヒポフ第1副首相、アサド大統領と会見。ソ連政府代表团は諸協定に調印(T)。

28日 ▶グロムイコ外相は非同盟事務局会議出席の途次訪ソしたアフガニスタンのドスト外相と会談(P)。

30日 ▶インドのシャンカル石油・化学・肥料相訪ソ。

31日 ▶ブレジネフ書記長、ベトナムのレ・ズアン書記長と会見。レ書記長はプ書記長に1級ホー・チ・ミン勲章とベトナム労働英雄メダルを授与(P)。

▶ソ連対文連とソ中友好協会はモスクワで李大釗記念の夕べ開催(T)。

▶訪日の趙首相、鈴木首相に「ソ連の覇権主義に連合して対抗する方針は不変」と表明。

6 月

1日 ▶フィリピンに経済援助申し入れ——フィリピン訪問中のソ連経済使節団（団長＝リトビネンコ国家対外経済連絡委副議長）マルコス大統領と会見、セメント工場、組立式住宅工場、石油探査開発などの経済協力申し入れ。大統領は初の具体的協力提案と評価、検討を指示。

▶グロムイコ外相、高島大使と会談（T）。

▶アルヒポフ第1副首相はソ連軽工業省の招きで訪ソした北朝鮮の金福信副首相・軽工業相と会見（T）。

2日 ▶駐イラン大使ピノグラドフ氏更迭、後任にボルドイレフ氏任命（P）。

▶ソ連・アフガン82～83年文化科学協定調印（T）。

3日 ▶ソ連で休養中のカンボジア（ヘン・サムリン政権）のフン・セン外相帰国（T）。

▶ポノマリョフ党書記とアルヒポフ第1副首相はイラクのタリク・アジズ副首相と会見（T）。

▶アルヒポフ第1副首相、インドのジャンカル石油・化学・肥料生産相と会談（同石油相は訪ソ中グジュラート油田再開発へのソ連援助の議定書調印）。

5日 ▶チーホノフ首相はインドの『パトリオット』紙編集長の質問に回答、世界とアジアの緊張と平和およびソ印関係に関する見解を発表（P）。

6日 ▶中国の趙首相訪日に関し『プラウダ』論評は、中国側が国際問題で反ソの見解を展開したと批判。

7日 ▶タス通信はイスラエル軍レバノン侵攻で声明、米政府の同意と支援の下に行われたと非難（P）。

▶中国国際貿促委代表团（団長＝鄭鴻業同副主任）はソ連商工会議所招請による2週間の訪ソを終了（新華社）。

▶デミチェフ文化相はカンボジア（ヘン・サムリン政権）のチェン・ボン情報・出版・文化相と会見（T）。

8日 ▶PLO アラファト議長はブレジネフ書記長に書簡、イスラエル軍レバノン侵攻で支援要請（共）。

9日 ▶ニューヨークで日ソ外相会談。桜内外相は定期外相会談再開のためのグロムイコ外相訪日を要請したが、具体的進展なし。

▶グロムイコ外相はパキスタンのカーン外相とニューヨークで会談。

10日 ▶『イズベスチヤ』、イスラエルのレバノン侵攻はキャンプ・デービッド合意の直接の結果だと論評。

▶ソ連・スリランカ海運合同委第1回会議（オデッサ）議定書調印。ソ連のスリランカ船チャーター、コロンボ港でのソ連船修理に関する契約など（放）。

▶『プラウダ』はアラブ東方諸国共産党・労働者党代表者会議（シリア、ヨルダン、イラク、レバノン、エジプト、パレスチナ、サウジアラビアの共産党、バハレン

民族解放戦線）の声明を大きく報道。

11日 ▶『プラウダ』はアフガニスタンの土地改革第2段階開始を論評、第1段階は外部からの支援を受けた反革命的封建地主層の妨害と政策上の誤り（特に水の配分問題解決が未設定だった）で損害を蒙ったと指摘。

▶リビアのジェルド革命指導部員は外国訪問の途次モスクワでアルヒポフ第1副首相と会見（T）。

14日 ▶ソ連政府はレバノン情勢に関する声明発表。「中東はソ連南部国境に極めて近接しており同地域の情勢はソ連の国益に抵触するものだ」と警告（P）。

▶サウジアラビアのハリド国王死去でファハド新国王にブレジネフ名の弔電（T）。国交のない同国元首への弔電発表は異例（朝）。

▶アルヒポフ第1副首相はベトナムのトー・フー副首相と会談（T）。

▶カツシェフ副首相はベトナムのチャン・クイン副首相と両国の経済・科学技術協力について会談（P）。

15日 ▶北京国際陸上競技招待大会参加のソ連選手5人訪中（放）。65年のバスケットチーム以来17年ぶり。

16日 ▶『赤い星』は米中の諜報機関の協力が進行、VOA 放送中継局の中国国内建設も計画中と非難（放）。

18日 ▶グロムイコ外相はニューヨークでバングラデシュのエルシャド戒厳司令官、ドハ外相と会談（T）。またヨルダンのアリカセム外相とも会談（T）。

22日 ▶タス通信はカンボジアの反ベトナム3派連合政府結成の動きを「茶番劇」と論評（放）。

24日 ▶『極東の諸問題』誌ボリソフ論文は、「鄧小平らの親帝グループは国内政策の変化を反ソの対外政策の基盤にしようとしている」「毛主義とのわれわれの闘争はソ中関係正常化の闘争でもある」と強調。

▶ソ連で休養のアフガニスタンのカルマル議長帰国。

▶ソ連邦最高会議代表団（団長＝シチコフ同連邦会議議長）モンゴルを公式訪問（～7月2日、T）。

▶ポノマリョフ党書記はレバノン共産党サマド政治局員と会見（T）。

25日 ▶ヨルダンのフセイン国王「休養と観光のため」訪ソ（～28日）。26日チーホノフ首相と会談（T）。

▶アンドロポフ政治局員、ポノマリョフ党書記はインド右派共産党（CPI）ラオ書記長と会談（T）。

28日 ▶ウスチノフ国防相、オガルコフ参謀総長はソ連を公式訪問したインドのラオ参謀会議議長と会談（T）。

29日 ▶ソ連対文連とソ中友好協会はモスクワで広東コンミュン55周年記念の夕べ開催（T）。

30日 ▶タス通信は、レバノンでのアラブ側敗退はソ連製兵器が劣っていたからとの西側軍事情報に反論、ソ連製兵器の挙げた成果を数字を挙げ説明（共）。

7 月

1日 ▶PLO のラボ情報文化局長らが最近訪ソ (T)。

▶休養のため訪ソ (5月27日～) していたベトナムのレ・ズアン書記長帰国の途に (T)。

2日 ▶朝鮮労働党活動家代表団訪ソ (T)。

5日 ▶グロムイコ外相はソ連を訪問したアラブ連盟レバノン問題特別委代表団 (サバフ・クウェイト外相, プセッタ・モロッコ外相, カドゥミ PLO 政治局長) と会談 (P)。アラブ外交筋によると, グロムイコ外相は外交努力以上のことはする積りはないと PLO 要請を拒否。

▶フィリピンのイメルダ・マルコス大統領夫人がソ連を公式訪問 (～11日)。8日チーホノフ首相と会談, 同日科学技術協力協定調印 (P)。

6日 ▶北朝鮮の『労働新聞』はソ朝友好協力相互援助条約21周年によせて同条約の意義を強調 (P)。

7日 ▶タス通信は米国の西ベイルートへの海兵隊派兵決定を厳しく非難。

▶『プラウダ』論評は民主カンボジア連合政府結成を非難, シアヌーク大統領を「ポル・ポト派の新しいついで」ときめつけ。

▶サウジアラビアのファハド国王即位でブレジネフ名祝電, 国王も感謝の返電 (P)。

8日 ▶ブレジネフ書記長はレーガン米大統領にメッセージ。米部隊の西ベイルート派遣が行われればソ連もこれをふまえた政策を打ち出すと警告 (P)。

▶米情報筋によれば, ソ連はシリアが対イスラエル戦で失った兵器の穴埋め供給を開始 (AFP)。

9日 ▶インドシナ3国外相会議の「東南アジアの善隣関係確立と平和・安定の地帯化」提案を「新たな重要提案」と強調 (T)。

▶クズネツォフ最高会議第1副議長はベトナムのゲン・フー・マイ大使に民族友好勳章手交 (T)。

▶『プラウダ』は長文の論評「帝国主義の計画の中の南アジア」を発表。

12日 ▶ラオスのカムタ・ドゥアントンラ駐ソ大使信任状提出 (T)。

▶イスラエル共産党活動家代表団訪ソ (T)。

13日 ▶ソ連対文連とソ中友好協会はモスクワで南昌蜂起55周年記念の夕べ開催, 楊守正大使ら出席 (新華社)。

▶モンゴル訪問のソ連共産党中央委付属社会科学学院代表団 (団長＝メドベージェフ院長) ツェデンバル書記長と会見 (T)。

15日 ▶アンドロポフ党政治局員とポノマリョフ党書記はソ連訪問のシリア共産党代表団 (団長＝バグダシ書記長) と会談 (P)。

▶チーホノフ首相はインドのアフジャ大使と会談 (T)。

▶ソ連はモロッコのメスカラ燐鉱山開発協力のための工業投資輸出公団支社をカサブランカに開設。

17日 ▶ベイルート外交筋によるとイラクは対イラン戦争でのソ連の軍事援助に不満を持ち, 対ソ友好協力条約の破棄を検討中。

20日 ▶『プラウダ』は中国の平和擁護の主張を批判する論評「北京流の平和闘争」。

21日 ▶ブレジネフ書記長はレバノン情勢に関する『プラウダ』の質問への回答を発表。(1)西ベイルート防衛兵力とイスラエル軍の引き離しに反対しない, (2)その際国連暫定部隊を活用すべきだ, (3)アラブは団結を妨げる事柄は棚上げにし危機的事態に共同で対処せよ, と主張。

22日 ▶スリランカのソ連援助によるオルベル製鉄所の電気溶鉄コンプレックス操業開始記念式典にジャヤワルダナ大統領とソ連のスカチコフ国家対外経済連絡委員長らが出席 (T)。

23日 ▶『プラウダ』はエジプトの革命30周年で記念の論評。ナセルの対ソ協力路線を讃える。

24日 ▶イスラエル軍はシリア軍がベッカー高地に配置したばかりのソ連製最新鋭地对空 SAM8 ミサイル3基を爆撃, 破壊した。先月破壊された SAM6 ミサイル10数基にかわり空輸されたものとみられる。

25日 ▶『プラウダ』論評「東南アジア——対決の火元か平和地帯か」。

26日 ▶タス通信によればソ連はシベリア天然ガス・パイプライン建設第1段階で自国製機器使用を決定。

▶ソ連邦最高会議代表団 (団長＝バルカウスカ同幹部会副議長) インドネシアを公式訪問 (～31日)。

▶ソ連はカンボジアのレアン港軍港化急ぐと新華社。

▶ソ連通商代表部ブカーチン副首席, 永野重雄氏にパトリチェフ・ソ日経済委代表の親書手交, 同合同委年内開催を提案。

▶スリランカの民族要員のソ連高等教育機関での養成 (1982～86年) に関する議定書コロンボで調印 (放)。

▶モンゴルのツェデンバル書記長, 休養のため訪ソ。

27日 ▶新華社電によると9月の北京国際マラソンにソ連選手3人も参加する。

▶ソ連共産党中央委, 日共16回大会にメッセージ (P)。

28日 ▶中ソ国境鉄道連絡輸送委員会会議 (20日～, チチハル) 議定書調印 (新華社)。

30日 ▶『イズベスチヤ』は自民党使節団の台湾訪問に関し, 北京は西側との「戦略的パートナーシップ」のために高い代価を支払うはめになったと論評。

▶『プラウダ』論評は, パキスタンが米中の軍事援助の下に軍国主義化の道を進んでいると非難。

8月

2日 ▶エジプトのアバザ電力相はカイロの変電所にソ連援助の50万kW用変圧器の提供を受けると表明。

▶ブレジネフ書記長、レーガン米大統領に書簡、イスラエル軍のレバノンでの行動をやめさせるよう訴え(P)。

3日 ▶日本社会党活動家代表団訪ソ(P)。

▶米下院小委員会でベトナム人亡命者が、約50万人のベトナム人がソ連に送られ西欧向け天然ガス・パイプライン建設に従事していると証言。

4日 ▶『プラウダ』はレバノン情勢に関する「侵略を停止せよ」と題する無署名論評。

▶ベトナムのディン・ニョ・リエム大使信任状提出。

▶ポノマリョフ党書記、アルジェリアのヤケル駐ソ大使と会談(T)。

5日 ▶日本の教科書検定問題で『プラウダ』が論評。

▶チーホノフ首相はパレスチナ問題で非同盟諸国外相委代表団と会談(P)。

6日 ▶タス通信は中国の日本教科書検定批判は結託強化のための煙幕だと論評(放)。

▶ブレジネフ書記長はPLOアラファト議長に激励電。

▶ソ連邦最高会議代表団(団長=ケビン同副議長)がヨルダン友好訪問(T)。

7日 ▶米印首脳会談で『プラウダ』は両国間には多くの国際問題で意見の相違が存在すると強調。

9日 ▶ラオスのカイソン書記長、休養のため訪ソ(T)。

10日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長=シャキーロフ同幹部会員)南イエメンを実務訪問(T)。

▶ソ連共産党国際部のザグラジン、ウリヤノフスキー両副部長はPLOのラボ、アッバス両執行委員と会談。

▶『プラウダ』は最近インドの新聞紙上で北京からの対印友好呼びかけの記事が目立つが、北京は一方でマンプル州の分離主義者を支援していると警告。

11日 ▶『プラウダ』はプリマコフ東洋学研究所長の「現代世界における東方諸国」と題する長大論文。

▶ブレジネフ書記長は東独ホーネッカー書記長との会談で、中国の対外政策は依然として社会主義共同体に敵対的で、中国側からは社会主義諸国との関係改善への関心のきざしが見えない、と指摘(P)。

▶アフガン・ゲリラが深夜カブールのソ連大使館に砲撃を加えたとイスラマバードの西側外交筋語る(共)。

12日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長=サルキソフ同副議長)モロッコ友好訪問(T)。

▶『プラウダ』論評はオーストラリア首相訪中で両国は反ソの「外交的共同行動」をとることで合意と非難。

16日 ▶ソ連外務省東南アジア局ロガチョフ局長、ボリ

コフ副局長ベトナム訪問(ハノイ放送)。

▶『イズベスチヤ』論評は、日本の「56中業」は限定核戦争の米戦略に加担するもので「日本は熱核戦争の最初の犠牲者になるかもしれない」と警告。

17日 ▶訪印中(12日～)のソ連邦最高会議代表団(団長=イマシエフ同副議長)、ガンジー首相と会見(P)。

19日 ▶モスクワの中国筋によれば訪ソ中の于洪亮ソ連東欧局長はイリイチョフ外務次官、カピツァ極東第1部長らと会談。

▶訪ソ中の北朝鮮の最高人民会議代表団(団長=黄長燁同議長)クズネツォフ最高会議第1副議長と会見(P)。

▶訪ソ中の赤城宗徳代議士(日ソ親善協会会長)、クズネツォフ最高会議第1副議長と会見(P)。

20日 ▶ブレジネフ書記長、モンゴルのツェデンバル書記長とクリミヤで会談。モンゴル側はブレジネフ書記長のタシケント演説での対中国関係改善提案に完全に同意すると表明(P)。

▶ベトナム共産党統制委代表団(団長=チャン・キエム同議長)訪ソ(P)。

▶日ソ社会団体代表会議モスクワで開催(T)。

▶国連カンボジア援助調整担当官によると、ソ連は6月末対カンボジア援助6000～6500万ドル相当(トラクター、トラック、肥料など)提供の協定に調印。

21日 ▶『プラウダ』は中国の黄華外相が「米固カード」も「ソ連カード」も使わないと語ったと論評抜きで報道。

23日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長=カリン同副議長)シリアを実務訪問、28日共同発表(T)。

25日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長=コジョエフ同副議長)、アルジェリアを実務訪問(T)。

▶クズネツォフ駐タイ大使はタイのアルン副外相に会見、フィルービン外務次官からのソ連招請を伝達。

▶イスラム諸国外相会議、ソ連軍アフガン撤退を要請。

26日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長=バルカウスカス同副議長)インドネシア訪問。

▶『プラウダ』論評は桜内外相北方領土視察を批判。

▶PLOのバイルート退去で『プラウダ』長文論評。

▶ソ中友好協会理事会開催、10月の同協会創立25周年記念行事を検討。ラフマニン・チフピンスキー両第1副会長が発言(『プラウダ』のこの種会議報道は珍しい)。

28日 ▶イスラエル外相は「ソ連はイスラエル排せきの失敗を認め率先して政策を改めよ」と演説。

30日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長=ストラウトマニス同副議長)チュニジアを実務訪問(T)。

▶タイのプラソン国家安保会議議長はソ連がインドネシアのスンダ、ロンボク両海峡をマラッカ海峡の代わりに潜水艦が使用可能か予備調査を行ったと発言(AFP)。

9 月

1日 ▶中国共産党12回大会での胡耀邦報告はソ連が中国の安全への脅威を除く実際の措置をとれば両国関係正常化の可能性があると、3方面の脅威を指摘。

▶インドネシア消息筋、前日のプラソン発言で、外国潜水艦の2海峡通過は現情勢下で直接脅威でないと表明。

2日 ▶タス通信は桜内外相のパキスタンのアフガン難民キャンプ訪問でアフガン破壊分子支援を約束と非難。

▶タス通信はハワイの日米安保事務レベル協議を日米軍事協力の新段階の始まりと非難(P)。

▶ベトナムのカムラン湾を常時使用するソ連海軍艦艇は30隻に達し重要基地として確立されたと米政府筋。

▶アフガン貨物のソ連領通過およびソ連貨物のアフガン通過に関する協定調印(放)。

4日 ▶日本社会党日ソ関係特別委代表团(団長=岡田利春同委員長)訪ソ(P)。

6日 ▶『プラウダ』論評はレーガン米大統領の中東和平新提案を「パレスチナ人の真の独立国家樹立を認めていない」と批判。

▶モスクワで北朝鮮の建国34周年記念集会。バルカウスカス最高会議副議長や権熙京駐ソ大使らが出席(P)。

7日 ▶パキスタンのナイク外務次官訪ソ(～12日)、マリツェフ外務次官とアフガン問題などで会談。

▶ソ連軍はアフガン・ゲリラの拠点パンジシール峡谷に「秋季攻勢」開始とニューデリーの西側外交筋。

9日 ▶タス通信は中共12回大会の胡耀邦報告の内容を詳細、中ソ関係正常化の可能性を否定しなかったと指摘。

10日 ▶スリランカのカナカラトネ大使信任状提出(T)。

13日 ▶タス論評はアラブ首脳会議の統一和平案(フェズ憲章)支持を表明(P)。

▶インド亡命中のダライ・ラマ訪ソ。14日モンゴルへ。

▶南イエメンのサレフ・アブ・バクル・ベン・フセイン大使信任状を提出(T)。

14日 ▶インドのラオ外相訪ソ。17日、ソ印経済・科学技術協力委第7回会議議定書調印(P)。

▶南イエメンのモハメド議長ソ連公式訪問(～16日)16日共同コミュニケーション。

▶ソ中出版物取引条約調印(北京)。時を合わせ北京のソ連通商代表部でソ連図書展示会開催(P)。

15日 ▶PLO アラファト議長にブレジネフ名激励電。

▶バイバコフ副首相・国家計画委員長、OPECのアッチグ事務局長と会談(T)。

▶ラオスのプーマ政治顧問、ソ連政府賓客として訪ソ。

▶西ペイルートのイスラエル軍の一部がソ連大使館に突入、同領事部その他を17日夜まで占拠。

17日 ▶グロムイコ外相はアフガニスタンのドスト外相と会談、アフガン問題政治解決について協議(P)。

18日 ▶『プラウダ』はトルコの一部勢力がソ連との善隣関係、特に経済関係を破壊しようとしていると批判。

20日 ▶ブレジネフ書記長は中東問題でレーガン米大統領に親書。イスラエル軍の残虐行為抑止のため国連安保理で米ソが共同行動をとるよう呼びかけ(P)。

▶インドのガンジー首相、ソ連公式訪問(～21日)。ブレジネフ、チーホノフ両首脳らが空港出迎え。21日共同宣言調印。27日同宣言発表。同宣言ではアフガン問題に直接触れず、意見の相違をうかがわせた。

▶イスラエル軍による西ペイルートのパレスチナ難民キャンプでの大量虐殺で非難のタス声明(P)。

21日 ▶ソ連党活動家代表团(団長=ペレウジン統制委員)ラオス訪問(T)。

22日 ▶日本社会党社会主義理論センター代表团(団長=勝間田清一同所長)訪ソ(T)。

▶バイバコフ国家計画委員長、モンゴルのソドノム国家計画委員長と会談(T)。

23日 ▶『プラウダ』論評はパレスチナ難民大量虐殺事件でイスラエル指導者と米國を激しく非難。

▶トルコのワヒト・ハレフォグル大使信任状提出(T)。

24日 ▶タス通信は中国長春自動車工場の改造の進行を伝える新華社電を報道、同電は同工場がソ連援助で建てられたものと述べていると指摘(P)。

26日 ▶ブレジネフ書記長、バクーで演説、対中関係正常化、漸次的健全化を極めて重要な問題とみなすと強調。▶新華社はブレジネフ演説を論評抜きで報道。

▶ウスチノフ国防相は南イエメンのカセム国防相と会談(T)。

▶ベトナム共産党対外連絡部代表团(団長=ブー・クアン同部長)訪ソ(T)。

27日 ▶中国科学院の長沙大地構造研究所長陳国達教授は最近ソ連のトビリシで開かれた国際鉱床成因学会に出席、モスクワ、レニングラードで参観と講演(新華社)。

▶モスクワで故ナセル・エジプト大統領記念の夕べ。

▶訪中した鈴木首相と会談した趙首相は中ソ改善の用意があるが、連合してソ連に対抗する方針は不変と語る。

28日 ▶ソ連で休養中のモンゴルのツェデンバル書記長帰国(T)。

▶アルジェリアのマサウド・アイトシャラル大使信任状を提出(T)。

29日 ▶東独訪問後ソ連で休養中のカイソン書記長はブレジネフ書記長と会談(P)。

▶ソ連対文連とソ中友好協会は中国建国33周年記念の映画の夕べ。楊守正大使らが出席(P)。

10月

1日 ▶ソ連国営テレビは中国製記録フィルム放映(T)
▶ソ連邦最高会議と閣僚会議は中国の建国33周年で中国全人代常務委と國務院あて祝電(P)。

2日 ▶ソ連はインドにミグ27新鋭戦闘機の技術提供と国内ライセンス生産を申し出たとインド国防省筋語る。

4日 ▶ベトナム党・政府代表団ソ連公式訪問(団長=チュオン・チン国家評議会議長)。5日ブレジネフ書記長と会談。双方は「第3国に害を与えない対中関係正常化はソ越両国の利益に合致」と表明。同日の歓迎宴で書記長は「討議の重要課題の中には対中国関係問題も当然含まれていた」と演説。8日共同コミュニケ発表(対中問題には直接触れず、意見不一致か)。

▶桜内外相、ニューヨークでグロムイコ外相と会談。

5日 ▶中ソ次官級協議開始(～22日、北京)。ソ連代表イリイチョフ外務次官、中国代表銭其琛外務次官。

▶ソ連で休養中のラオスのカイソン書記長帰国(T)。

6日 ▶イスラエルはソ連側の対応次第でソ連との外交関係再開の用意があると表明しており、積極派はシャミール外相だ、と米評論家J・アンダーソン氏指摘(WP)。

7日 ▶『プラウダ』論評はイラン・イラク軍事紛争は両国民にとって無意味、有害で、喜ぶのは米帝とイスラエル侵略者だけだと指摘。

▶グロムイコ外相はニューヨークでイラクのハマジ外相と会談(T)。

8日 ▶モスクワ市代表団(団長=プロムイシロフ市長)フィリピン訪問。9日マルコス大統領と会見(T)。

▶ソ連と北朝鮮の出版分野での協力合意書調印。

10日 ▶ルーベン最高会議民族会議議長、ソ連訪問中の全アラブ人民会議代表団(団長=オマル書記長)と会見。

11日 ▶ソウルで開かれたアジア太平洋通信社機構第3回技術委員会にソ連のタス通信代表3人が出席(共)。

12日 ▶『プラウダ』論評は日本が日米軍事協力と自国の軍事力強化で軍国主義化に拍車をかけていると批判。

13日 ▶訪ソした日本社会党勝間田清一氏によると、ソ連共産党幹部は中ソ国境兵力削減に関し「中ソ双方が削減するのなら賛成」と同氏に語った。

15日 ▶ソ連・モンゴル経済・科学技術協力委第24回会議議定書ウランバートルで調印(T)。

▶ソ連・リビア経済・科学技術協力委第8回会議議定書モスクワで調印(T)。

▶モスクワ・マニラ姉妹都市宣言調印。

▶インド国防相は議会で、ソ連との間で兵器近代化に関する軍事協定がすでに締結されていると表明(UPI)。

▶タス通信はベトナム外務省が中越国境の武力挑発に

関する中国政府の非難に反論する覚書を送ったと報道。

▶ロモノソフ国家労働社会問題委員長は、ベトナム人はシベリアのパイプライン建設では1人も働いていないと西側報道に反論。81年4月6日のソ越政府間協定によるベトナム民族要員養成措置に基づき現在1万1000人余が主としてソ連南部で働いていると指摘(APN)。

17日 ▶ソ連文化省ポポフ美術文化財保存局長はソウルで開催される国際会議参加のため韓国入り。

18日 ▶来日中のスシコフ外国貿易次官は日ソ経済委永野重雄代表委員に会い同合同委再開を重ねて要請。

19日 ▶ソ連は9月中旬に極東貿易公団ハバロフスク支所に対中貿易窓口を設置(責任者=メディニコフ副総裁)と日ソ関係筋。中ソ国境貿易は本格的に開始される(朝)。

▶永野日商会頭は来年2月に大型貿易使節団訪ソの意向を表明。スシコフ次官の訪ソ招請に応えたもの。

▶タス通信は中国の胡耀邦党総書記のフランス人記者との会見での「中ソ関係が健全な発展の道をたどるよう誠心誠意希望している」との発言を報道、同時にソ連の対外政策に対する非友好的批判を行なったと指摘(P)。

20日 ▶ポノマリョフ党書記は南イエメンのバガマル工業相と会見(T)。

▶北朝鮮系の在日朝鮮人紙『朝鮮時報』はソ連要人の最近の韓国入りを厳しく批判。

22日 ▶アフガン・ゲリラが18日カブールのソ連大使館をロケット砲撃したとゲリラ系通信が報道(共)。

▶平壤—モスクワ定期航路開設議定書、平壤で調印。

▶キューバ公式訪問の帰途訪ソしたベトナムのチュオン・チン議長、チーホノフ首相に会見(T)。

23日 ▶『プラウダ』は無署名論評「中東における侵略を停止せよ」を発表。

25日 ▶グロムイコ外相はトルコのハレフォグル大使と会見。トルコ側の要請で両国関係について会談(T)。

▶グロムイコ外相、離任する北イエメンのサレハ大使と会見(T)。

27日 ▶ブレジネフ書記長はソ連陸海軍司令官会議で演説、「対中関係正常化のためにわれわれはなし得る全てのことを行っており、中国側の態度にも見落とせぬ新しい動きが表われている」と指摘。新華社も同発言を報道。

▶モスクワでソ中友好協会創立25周年記念のタペ開催。クルグロフ対文連議長が開会、チフビンスキー同協会第1副議長が報告。楊守正大使が出席(P)。

28日 ▶ソ連空母「ミンスク」2年ぶりに対馬海峡南下。

29日 ▶ソ中友好協会創立25周年でラフマニン第1副議長が記念論文「意義深い記念日」(I)。

▶ポノマリョフ党書記、シリア・バース党アフマル書記長代理と会談(T)。

11月

1日 ▶ブルテンツ教授(党国際部副部長)は「ワシントン」の反アラブ政策」と題する長文の論評(P)。

2日 ▶カブールで先月2度の反ソ・反政府デモ(朝)。
▶ウスチノフ国防相、ソ連を公式訪問したインドのドゥソン海軍参謀長と会談(T)。

3日 ▶タイ通商使節団訪ソ(放)。

▶ソ連・シリア経済・科学技術委第7回会議、ダマスカスで議定書調印(T)。

4日 ▶中国対外友協と中ソ友好協会が十月革命65周年記念招待会開催。彭冲全人代常務副委員長らが出席。王炳南対外友協会長、シチュルバコフ大使が挨拶(T)。

6日 ▶中国駐在ソ連大使館の十月革命65周年レセプションに朱穆之文化相、銭其琛外務次官らが出席(T)。

7日 ▶対カンボジア援助——ポストリン駐カンボジア大使は「ソ連は総額3億ドルの無償援助(航空機、自動車、燃料油、医薬品、衣類など)を供与した」と語る。

9日 ▶三沢基地への米空軍F16配備に対しパブロフ大使は日本外務省にソ連政府の抗議声明手交(T)。

10日 ▶ブレジネフ書記長死去(11日発表)。

▶ソ連空母「ミンスク」が4日頃よりカムラン湾滞留。

▶『プラウダ』論評は中国がカンボジア情勢および同国とソ連、ベトナムとの関係を歪曲して報道し、「連合政府」なるものを合理化していると批判。

▶ハバロフスクで行われていた極東貿易公団と中国黒龍江省代表団の国境貿易交渉終了(T)。

11日 ▶グルムイコ外相、PLOのカドゥミ、アバス、ラボ各指導部員らと会談、共同発表(P)。

12日 ▶アンドロポフ氏を書記長に選出(P)。

▶アルヒポフ第1副首相は日ソ・ジャーナリスト会議日本側代表と会見、シベリア開発協力を中心に日ソ経済交流拡大について話し合う用意があると語る(共)。

13日 ▶レーガン米大統領は対ソ・エネルギー関連機器の禁輸解除を発表、これでサハリン石油開発への西側部品供給は全面再開へ。

▶ブレジネフ死去で中国のウランフ全人代常務委副委員長は中国駐在ソ連大使館を弔問、哀悼の意表明とともに中ソ関係は徐々に改善されようとする(新華社=T)。

14日 ▶中国の黄華外相はソ連での葬儀参列を前に談話を発表、中ソ関係改善への期待を表明(T)。

15日 ▶故ブレジネフ書記長国葬。アンドロポフ書記長は葬儀に参列したガンジー・インド首相、ブッシュ米副大統領、カルマル・アフガニスタン議長、ハク・パキスタン大統領、カールステンス西独大統領と個別に会談(P)。

▶チーホノフ首相はモロワ仏首相、パパンドレウ・ギ

リシャ首相、マリク・インドネシア副大統領、トルドー・カナダ首相と、またグルムイコ外相は桜内・日本外相、フィリピンのイメルダ大統領夫人とそれぞれ会談(P)。

16日 ▶アンドロポフ書記長はカストロ・キューバ議長、スタンボリッチ・ユーゴスラビア連邦幹部会議長、マルシェ仏共産党書記長とそれぞれ会談。チーホノフ首相はウルス・トルコ首相と会談(P)。

▶グルムイコ外相は中国の黄華外相と会談、政治対話継続で一致(P)。

▶アンドロポフ書記長と会談したパキスタンのハク大統領は帰国後、アフガン問題について協議したことを明らかにし、「会談は有益だった」と語る(共)。

▶アフアナシェフ・プラウダ編集長は日本のジャーナリスト・グループと会見、中ソ国境での双方の兵力削減もあり得るが、モンゴル駐留ソ連軍は同国との条約に基づくもので一方的削減や撤退はできないと語る(共)。

18日 ▶ソ連から帰国した黄華外相は次回の中ソ次官級協議の見通しを「楽観している」と述べた(新華社)。

▶アフガニスタンのサラン峠トンネル内で自動車事故により死者が出たが、西側が破壊活動によるものと伝えているのは全くのデマ(T)。同「事故」は9日発生したもので、ゲリラ側は12日「地雷によるもの」と発表、ソ連兵700人、その他1000人が死亡したと言われる。

19日 ▶エジプトのムバラク大統領は、対米協調を軸としつつソ連との関係修復を図る方針を表明。

▶中国の趙首相はタイのプレム首相との会談で「中ソ関係改善の成否はソ連が中国への脅威を除去する実際行動をとるか否かにかかっている」と語る(新華社)。

20日 ▶『プラウダ』論評は民主カンボジア連合政府とそれを支援する米国を非難、中国には触れず。

22日 ▶党中央委総会でアンドロポフ書記長が演説、対外政策は不変と強調。中ソ関係改善の「(ソ連の)提案に対する中国側からのあらゆる前向きな反応に大きな注意を払っている」と指摘(P)。

24日 ▶ソ連邦最高会議でコルニエンコ第1外務次官は中ソ国境を「友好と善隣の国境」にしたいと演説(P)。

28日 ▶フィリピン国会代表团(団長=フリスコ・サン・ファン國務相)ソ連を公式訪問(T)。

▶トルコのチュルクメン外相、ソ連公式訪問。チーホノフ首相、グルムイコ外相と会談、3日共同発表(P)。

29日 ▶国連通常総会はアフガニスタンからのソ連軍即時撤退を求める決議案を賛成114、反対21、棄権13(投票不参加8)で可決。これで4度目の決議。

30日 ▶マケエフ副首相ベトナム訪問。ソ越経済・科学技術協力委第8回会議出席、6日議定書調印(T)。

12月

2日 ▶アラブ代表団訪ソ(～4日)。同団は団長のフセイン・ヨルダン国王以下、ハダム・シリア外相、サウド・サウジアラビア外相、ブセッタ・モロッコ外相、カセム・ヨルダン外相、エッセビ・チュニジア外相、イブラヒミ・アルジェリア外相、アッバス PLO 執行委員、シェドリ・アラブ連盟事務局長(T)。サウジアラビア外相の訪ソは戦後初めて。

▶アンドロポフ書記長フセイン・ヨルダン国王と会談。

3日 ▶アンドロポフ書記長、アラブ代表団と会談。中東の統一和平案(フェズ憲章)に支持を表明(T)。

▶ソ連・ベトナム83年貿易議定書ハノイで調印。ソ連の対越輸出は前年比80%増、輸入20%増を見込む(I)。

4日 ▶東京で第7回日ソ専門家会議(～6日、T)。

▶ネパールのユネスコ委員会代表団(団長=ピスタ教育文化相)訪ソ(T)。

6日 ▶安倍外相、パブロフ大使と会談。

▶マケエフ副首相ラオス訪問。両国経済・科学技術協力委第4回会議出席。10日議定書調印(T)。

7日 ▶北朝鮮駐在のクリウリン大使、離任挨拶で金日成主席に会見。

8日 ▶『イズベスチヤ』は日ソ経済関係の発展を呼びかける論評。

9日 ▶米下院情報特別委はレフチェンコ元 KGB 少佐(元『新時代』東京特派員)の東京での謀略工作についての証言記録公表。

10日 ▶ソ連・南イエメン83年貿易議定書調印(T)。

▶グロムイコ外相、ポノマリョフ党書記がイラクのラマダン第1副首相、アジズ副首相と定例諮問会談(T)。

12日 ▶北イエメンのマッキ副首相訪ソ。15日経済技術協力に関する諸文書に調印(I)。

15日 ▶タイのアルン副外相訪ソ、16日カピッツァ外務次官と会談(T)。

▶ソ連極東空軍が択捉島にミグ21戦闘爆撃機10機を飛来させ常時配備態勢に入ったと防衛庁筋語る。

▶『イズベスチヤ』は大型対潜巡洋艦「ミシク」その他のソ連艦隊がボンベイ投錨地に実務上の寄港と報道。

16日 ▶『プラウダ』は無署名論評「アフガン問題の政治調整を妨げるのは誰か」発表(「参考資料」参照)。

▶ソ連の経済代表団訪中。絹織物工業を視察する(共)。

19日 ▶アフガニスタンのドスト外相は領事館開設のためタシケント訪問。

21日 ▶ソ連邦結成60周年祝賀式典で。アンドロポフ書記長が演説。

▶アフガニスタンの首都カブールで連日ゲリラによる

爆破事件発生、25日から同市に戒厳態勢(AFP)。

▶チジョフ駐日臨時代理大使は外務省にソ連邦結成60周年を記念し抑留中の漁船員29人全員釈放を通告。

22日 ▶北京のソ連大使館でソ連邦結成60周年記念レセプション開催。ウランフ全人代常務副委員長、黄華国務委員、銭其琛外務次官らが出席(T)。

▶中ソ国境貿易交渉、来年早々調印の予定(T)。

23日 ▶アンドロポフ書記長はポーランドのヤルゼルスキー第1書記、ベトナムのレ・ズアン書記長、アフガニスタンのカルマル書記長とそれぞれ会談(T)。

▶ポリショイ・バレエ団歌手ら5人がソ連大使招待で訪中。

▶『プラウダ』はベトナム党理論誌の中国批判論文を詳しく紹介。

▶モスクワでソ連エジプト友好協会総会。会長にネプロジニー動力電化相を選出(T)。

24日 ▶アンドロポフ書記長はモンゴルのツェデンバル書記長、ラオスのカイソン書記長、カンボジアのヘン・サムリン書記長とそれぞれ会談(T)。

▶北朝鮮駐在大使にN・M・シュブニコフ氏を任命(P)

▶グロムイコ外相は『コムニスト』誌に寄稿した論文で、対中関係正常化に全力を挙げると表明。

▶シリアのダマスカスの地下鉄建設援助のためソ連がこのほどフィージビリティ・スタディに着手(日経)。

▶中国銀行とソ連外国貿易銀行はこのほど北京で国境貿易の決済方法に関する協定調印(T)。

▶83年ソ印貿易議定書調印、82年比11.2%増(放)。

26日 ▶ウリヤノフスキー教授(党国際部副部長)はインド右派共産党(CPI)系誌への寄稿で同党の反ガンジー路線を間接批判、同政権との協力を勧告(AFP)。

27日 ▶ソ連軍侵攻3周年を迎えたアフガニスタンでは圧倒的なソ連軍の存在にもかかわらず国土の8割は依然として反政府勢力の支配下にある(朝)。

▶ソ連・バングラデシュ83年貿易議定書調印(放)。

28日 ▶ベトナムのファン・バン・ドン首相、『プラウダ』に60周年記念論文「人類史の重要な道標」。

▶アフガン土地改革——これまで30万人の土地を持たぬ農民が土地を受け取り、20万人余の農民が参加する集団農場1200余がつくられた(P)。

29日 ▶『文学新聞』は、レフチェンコ証言は全くデータで日ソ関係に影響を及ぼすための米国の反ソ・キャンペーンの一つだと非難(時)。

30日 ▶中国中央テレビはソ連大使館提供の「ロシアの冬」を放映(共)。

31日 ▶アフガニスタン問題に関するタス声明発表。

▶シリア共産党バグダシ書記長にレーニン勳章授与。

参 考 資 料

ソ 連 1982年

1. タシケントでのブレジネフ書記長の演説
2. ブレジネフ書記長の中東調査6原則提案
3. ソ連共産党中央委総会でのアンドロポフ書記長の演説

4. ソ中関係によせて (I・アレクサンドロフ)
5. アフガン問題の政治的調整に反対するのはだれか (プラウダ編集局論説)

Ⅳ タシケントでのブレジネフ書記長の演説 (ウズベク共和国へのレーニン勲章授与記念式典)—— 国際関係に関する部分

ソ連の入びとの労働の成果と平和的建設におけるわれわれの全ての達成は、今日の著しく先鋭化した国際情勢のもとで特別な意義を持っている。世界史の流れにブレーキをかけ、社会主義の発展を妨げ、諸国民の解放運動を抑圧しようとして、帝国主義侵略勢力は世界情勢を緊迫化させている。彼らは軍拡競争をかつてない水準にまで激化させている。彼らは他の諸国と諸国民の内政に干渉し、自分の意思を押しつけようとしている。彼らは核戦争を始める計画を大げらに宣言している。

このような状況のなかで、ソ連とその社会主義同盟諸国の経済力と防衛力、忍耐と自制、その一貫した平和愛好政策は、戦争の火つけ人たちの道の主要な障害として、世界平和の主要な支えとして、全世界の入びとの前にきわ立って明確に立ち表われている。

世界核戦争の脅威を防止し、欧州における核ミサイル軍備を含む軍拡競争を抑制するためにわが国が全世界の平和愛好勢力と同盟して一貫して行っている闘争については、最近私はすでに何回も、しかも十分詳しく、話してきた。われわれはこの闘争を一日たりとも弱めることはできないし、危険が除外され確固とした平和が保障されるまでそれを続けるであろう。

ソ連の欧州地域における中距離核兵器の展開を一時的に中止し、すでに存在するこのクラスのミサイルの若干の削減さえすることを最近われわれは決定したが、これはまさにこの方向に沿ったものであり、また、先日ソ連労組大会における私の発言の中で述べた諸国家の軍事活動の制限についてのソ連の新提案もまた同様である。

われわれは自分の言葉、理性と平和愛好の言葉を語った。今度は西側が答える番である。

次にわれわれのアジア政策について。わが国とモンゴル、ベトナムその他のアジア大陸の社会主義兄弟諸国および「人民アフガニスタン」との協力の順調な発展については、みなさんよくご存じのとおりである。おりし

も間もなくベトナム共産党の第5回大会が始まろうとしている。われわれはみなベトナムの英雄的な共産黨員、勇敢なベトナム人民が平和的社会主义建設、革命の獲得物の擁護で成功をおさめることを心から期待している。

ここで私はソ連とアジアの3大国——インド、日本、中国との関係について述べたい。

ソ連とインドは四半世紀以上にわたってその友好的協力の発展と深化のために積極的に、またたゆまず努力している。この方向で多くの成果を挙げている。経済、科学、文化の分野において、両国民は今日深く固い関係を結んでいる。この間に両国民はただ単にお互いをよりよく知っただけでなく、お互いを心から尊敬し評価することも学んだ。

これら全ては、社会・政治体制のちがいにもかかわらず、相互の内政不干渉の原則を厳守し、それぞれの国の対外政策の特殊性をお互いに完全に尊重することによって行なわれている。

これを基礎に両国家間およびその指導者間の相互信頼感が強まっている。これは今日、巨大な貴重な資産である。それは双方の安全感を著しく強め、アジア大陸に大きな平和地帯と安定をつくり出している。それはまた、ソ連とインドが国際舞台で平和の維持と強化、諸国民間の平和的協力の発展のために順調に協力し合うことができるようにしている。

われわれは日本との間にも、善隣、互恵の協力、相互信頼のしっかりした関係を持ちたいと望んできた。両国間の互恵の経済協力はたしかに今もあることはあるが、しかしその広がりはあるべき姿とはほど遠いものである。

相互信頼となると、残念ながらそれ以下である。相互信頼への道には、われわれ両国の利益などにはおかない外部勢力によって生み出された障害が少なからずある。これらの勢力はすでに戦後早くから日本とソ連の関係正常化を許すまいと努め、日本が独立・主権国家として国際舞台に登場するのを妨げようとしてきたのである。

そして今日でも、日本とソ連の良好な関係の確立を妨げ、日本人を反ソ政策の渦中に引き込もうとしている者

がいる。まるで日本国民は遠からぬ過去において軍国主義、侵略、隣接諸国敵視の政策によって苦しんだことなどほとんどなかったかのよう。

またここ数十年のよい経験——ソ連との実り多い協力が増大した経験を日本人の意識の中から消し去ろうとしている。外国でつくられた「ソ連の脅威」とかいう使い古された神話が彼らに執拗に押しつけられている。残念なことだが、この見えすいたデマは、日本の支配層の一部に支持者を見出しているようである。

率直に言えば、東京の一部の政治家が、いったいどんな道義的権利を持って、あたかもソ連のあれこれの行動が彼らに「危惧」をいだかせているかのよう自国民や世界に対して言うのか、理解に苦しむ。なぜなら、彼らは、われわれの行なった相互の懸念や不安を審議し、双方の受けいれることのできる信頼強化措置について合意しようという提案（それはすでに1年前になされた）に耳をかそうともしていないのだから。極東における信頼措置に関するわれわれの提案は、この地域のあらゆる国をいっぺんに集団的に集めるべきだなどと言っているのでは決してないのである。二国間で、たとえばソ連と日本が、この道に沿って動き始めることだって十分に可能である。いったいこれになんの不都合があるのか？ 何もないではないか！

われわれは日本の隣人にもう一度この提案を考慮するよう呼びかける。

繰り返して言おう。われわれは従来通り日本との善隣関係と最も広範な互惠の協力を支持している。ソ連はこの方向で行動する用意がある。もとより相互主義の原則の上でだが。

次にわれわれと中国の関係について。この問題は単純ではない。

わが党とソ連政府のソ中関係の問題に関する原則的立場は、ソ連共産党の第25回および第26回大会の決定の中で明確に述べられている。ここでは、補足的に、次のコメントを指摘しておきたい。

(1) 中国指導部の政策（特に対外政策）の多くの面を社会主義の原則と基準に合致しないとわれわれは公然と批判してきたし、今も批判しているが、われわれは中華人民共和国の内部問題には一度も干渉しようとはしなかった。われわれは中国における社会主義体制の存在を否定したこともないし、今もしていない。国際舞台における北京と帝国主義者の政策との結託は、もちろん、社会主義の利益に反するものであるが。

(2) われわれはいかなる形態であれいわゆる「二つの中国論」を一度も支持したことはないし、今も支持していない。われわれは台湾島に対する中華人民共和国の主

権を完全に認めてきたし、今も認めている。

(3) ソ連側からは、中華人民共和国に対するいかなる脅威も存在しなかったし、今も存在していない。われわれは中華人民共和国に対していかなる領土要求も持ったことはないし、今も持っていない。われわれはまた、存在する国境問題に関する交渉を、相互に受けいられる解決を達成するために、いつでも続ける用意がある。さらにわれわれはソ中国境地域における相互信頼強化に関する可能な措置の問題を討議する用意もある。

(4) われわれはソ連と人民中国が友好と同志的協力のきずなを結んでいた時期をよく覚えている。われわれは両国間の敵視や疎遠の状態が正常な現象だと思ったことは一度もない。われわれはソ中関係改善に関する双方が受けいられる措置について、お互いの利益の相互尊重、相互の内政干渉、互惠を基礎に、そして、もちろん、第3国に損失を与えることなく、いかなる前提条件もつけずに合意する用意がある。このことは経済的、科学的、文化的小および政治的な諸関係に——双方がこれらの分野のいずれかにおいてあれこれの具体的措置の用意ができるようになるに従って——かかわるものである。

われわれとアジアの若干の国々との関係について今日私があなたがたに述べたかったのは以上のことである。全体として、この大陸におけるわれわれの政策は、他の全ての大陸におけるのと同様に、平和の強化と平和の敵に対する確固とした反撃の政策であり、それを望む全ての国との平和的協力の政策であり、社会主義諸国との兄弟的友好、社会進歩と諸国民の主権擁護の全ての勢力との連帯の政策である。われわれの対外政策のこのゆるぎないレーニンの基礎からわれわれは決して離れることはないであろう。

（『プラウダ』1982年3月25日）

2 プレジネフ書記長の中東調整6原則提案

（9月15日のモハメド南イエメン首相歓迎宴における演説）

（前略）

当然のことながら、われわれの会議の中心には、中東におけるきわめて危険な情勢の問題がおかれた。イスラエル侵略者は全世界の前にその狂暴な本性を徹底的にさらけ出した。侵略者はこれまでかつてなかったほど恥知らずな行動をし、主権国家の保全を踏みじり、パレスチナ人とレバノン人の組織的な大量殺人を行ない、一般に認められた国際法の基準、国連安保理事会の諸決議に厚かましく違反した。

流血の戦争の過程で、米国の中東政策の本質もまたことんまで明らかにさらけ出された。米国はイスラエル

の侵略を抑えようとしなかったのみか、事実上レバノンをイスラエルの足下に投げ出した。その結果イスラエル人たちはレバノンのかなりの部分を占領し、数万のひとを殺害し、数十万人の平和的住民が家を失った。

そして、ありとあらゆる「制裁」や「処罰」があれば好きなワシントンは、この間ずっと侵略者に対する非難は一言も発しなかったし、その行動を阻止する現実的措置についてはまして言うまでもない。

レバノンで演じられた悲劇の総決算をするのはまだ早い。しかしすでに今日、次のことは確信を持って断言できる。すなわち、パレスチナ人、レバノン人、シリア人の勇気と不屈性によって、ベイルート周辺やレバノンの山の中で、イスラエルとそのアメリカの庇護者たちは巨大な政治的、道義的敗北を喫したということである。

彼らは、火によっても刀によっても、パレスチナ問題を抹消することも、日程からははずすこともできなかった。その反対である。パレスチナ人たちが数倍も力のまさる敵とのたたかいの中で発揮した英雄主義は、PLOの権威とその政治的な重みをはかりしれないほど高めた。

いまワシントンは流血の悲劇を急いで忘れさせようとし、中東問題の解決方法を探しているようなふりをしている。しかし、米国の提案は、その根本に誤りがある。それはパレスチナ人の自決権と自分の国家を創設する権利を否定し、全ての「解決」をパレスチナ人に対するイスラエルの完全な管理下での「行政的な自治」を約束することに帰そうとしている。その提案の中には、パレスチナのアラブ人民の唯一合法的な代表である PLO について一言も触れていない。

ついでに言えば、ワシントン当局は、パレスチナ人が自己の主権国家を創設することに反対することによって、イスラエルの存在の法的根拠をも疑問視していることになる。というのは、1947年に採択された国連決議は、旧パレスチナ委任統治領にアラブ人とユダヤ人の二つの国家を創設することを見込んでいたからである。だれもこの決議を廃止しなかったし、また廃止する権利を持つ者もない。また、この決議は、ユダヤ国家創設にかかわる部分だけ遂行し、アラブ・パレスチナ国家創設の部分はいつまでも無視することができる、と考えるとすれば、それは軽率である。

もし中東における調整のためになすべきことをまじめに検討しようとするのなら、いま第1にるべきことは、侵略者をレバノンから撤退させ、略奪行為をやめさせ、シリアに対する挑発を停止させることである。われわれはイスラエルに、正気に戻り、火遊びをやめるよう忠告したい。世界全体の忍耐にも限度がある。

中東における公正な確固とした平和は、われわれが深

く確信するところでは、国際法の一般的基準にも、またこの問題に対する国連安保理事会および国連総会の具体的決議にも合致する次の諸原則を基礎とすることができるとし、またそうしなければならない。

(1) 侵略による他人の土地の奪取を許さないという原則は厳格に守られなければならない。このことはつまり、イスラエルが1967年以降占領した全ての領土——ゴラン高原、ヨルダン川西岸とガザ地区、レバノンの土地——はアラブ人に返還しなければならないということである。イスラエルとそのアラブ隣接諸国との国境は不可侵であると宣言されなければならない。

(2) イスラエルの占領から解放されるであろうパレスチナの土地（ヨルダン川西岸とガザ地区）における自決と自己の独立国家創設のパレスチナ・アラブ人民の不可分の権利が実際に保障されなければならない。パレスチナ難民には、国連の諸決議で定められた自分のもとの土地に戻る可能性または彼らが残した財産に対する相応の補償を受け取る可能性が与えられなければならない。

(3) 1967年にイスラエルに占領されたイスラムの聖地のひとつがある東エルサレムはアラブに返還され、パレスチナ国家の不可分の部分とならなければならない。エルサレム全市では三つの宗教の崇拝地への信者の出入りの自由が保障されなければならない。

(4) 同地域の全ての国家の安全かつ独立の存在と発展の権利が保障されなければならない。その際、もちろん、完全な相互性が順守されなければならない。なぜなら、ある国ぐにの安全を踏みにじて他の国ぐにの安全を保障することはできないからである。

(5) アラブ諸国家とイスラエルの間の戦争状態は停止され、平和が確立されなければならない。このことは、イスラエルとパレスチナ国家を含む紛争の全当事国が相互の主権、独立、領土保全を互いに尊重し、発生した論争を平和的手段、交渉によって解決するという約束をすることを意味している。

(6) 調整の国際的保証が作成され、採択されなければならない。保証人の役割は、たとえば、国連安全保障理事会の常任理事国または安保理事会全体が引き受けることができよう。

このような包括的な、実際に公正な、真に確固とした調整は、全当事国が参加する集団的努力を通じてのみ作成し、実現することができる。この当事国の中には、もちろん、パレスチナ・アラブ人民の唯一合法的な代表である PLO が必ず含まれていなければならない。

民主イエメンを含めた各方面の広範な支持を受けた中東に関する国際会議開催についてのわれわれの提案は、まさにこのような調整方法を考慮に入れたものである。

特に申し上げておきたいのは、今日の情勢においてはイスラエル侵略者との闘争におけるアラブ諸国の統一がこれまでになく重要だということである。この統一はアラブ人たちにとって空気や水のように必要である。そしてこの統一が強く、確固としたものになればなるほど、中東における帝国主義の陰謀はそれだけ速く挫折するであろう。

最近、アラブ諸国家と政府の首脳会議が終了した。その作業の結果について発表された声明には、イスラエルとレバノン侵略と彼らによるアラブの土地の占領の継続に関する正当な不安と怒りがあらわれている。同会議が採択したパレスチナ問題解決および中東調整全体の原則をわれわれは肯定的に評価している。それらはソ連が長年目指してきたこと、そして私がいまもう一度集約して述べたこととく違っていない。(後略)

『ブラウダ』1982年9月16日

㊦ ソ連共産党中央委員会総会でのアンドロポフ書記長の演説(対外政策の部分)

(1982年11月22日)

レオニード・イリイチ・ブレジネフの逝去は、ソ連共産党およびソビエト国家の国際問題における今後の路線に関して、外国で少なからぬ推測を呼び起こした。近年、ソ連にありとあらゆる不吉な意図をなすりつけ、わが国の政策をあたかもあれこれの国家の安全を脅かす侵略的なものであるかのようにゆがめようとする試みがどれほどあったか、みなさんちょっと考えていただきたい。それが今度はこの政策が変わらないようにと心配しているかのようなのである。この政策の維持が国際舞台における平和と安寧の重要な前提だと見られているのである。

全責任を持って次のように述べなければならない。ソ連の対外政策はわが党の第24回、第25回、第26回大会で定められたとおりのものであったし、いまもそうである。しっかりとした平和の保障、諸国民の独立と社会進歩に対する権利の擁護——これがわれわれの対外政策の不変の目的である。この目的を目指すたかいかいにおいて、党と国家の指導部は原則的に、一貫して、慎重に行動するであろう。

われわれは今日の国際情勢を性格づけている困難と緊張は克服できるし、しなければならぬと考えている。人類は、もしその未来を一枚のカードに賭けることを望まないのなら、いつまでも軍拡競争や戦争を我慢しているわけにはいかない。ソ連共産党は、思想上の論争が諸国家間、諸国民間の対決に転化したり、武器や武器に訴

えようとするのが社会制度の潜在能力の尺度になったりすることに反対である。

帝国主義の侵略的策動は、われわれが兄弟の社会主義諸国とともに防衛力をしかるべき水準に維持することに心を配る、それも真剣に心を配ることを余儀なくさせている。しかし、レオニード・イリイチ(ブレジネフ)が何度も強調したように、軍事力競争は、われわれの選択ではない。武器なき世界——これが社会主義の理想である。

社会主義共同体の強化は、今後とも、わが党の第一の課題となるであろう。われわれの力、最も深刻な試練の中でさえ最終的な成功を保証するもの——それは統一の中にこそある。

社会主義諸国家の共同体の全ての計画——それは平和と創造の計画である。われわれは、兄弟諸国の同志的協力および社会主義的相互援助が、科学技術、生産、運輸、エネルギーその他の課題の共同の解決を含めて、より深く、より効果的になるように努力している。この面では、いま、今後の共同計画が作成されつつある。

ソ連共産党とソビエト国家は、全ての社会主義諸国との関係の発展と改善を心から望んでいる。さまざまな理由でまだ必要な信頼と相互理解が存在していないところでも、双方の善意、正当な利益に対する相互尊重、社会主義と平和の利益についての共通の配慮があれば正しい解決を教えてくれるはずである。

これはわれわれの偉大な隣人——中華人民共和国にもあてはまる。レオニード・イリイチ・ブレジネフがタンケントおよびバクーにおける演説で表明した考え方、常識を重視し、先入感の惰性を克服する必要性を重視する姿勢は、わが党全体の確信や前を見ようとする志向をあらわしたものである。そしてわれわれは中国側からのこれに対するあらゆる肯定的な反応に大きな注意を払っている。

非同盟運動を起こした国家グループの国際情勢の中での意義は増大している。ソ連はそれらの国ぐにの大部分と多面的な友好関係を持っており、それは双方に利益となり、そして世界のより大きな安定を助成している。その模範がソ連とインドの関係である。植民地的圧迫から解放された諸国家との連帯、自己の独立を守り通している諸国民との連帯は、ソ連の対外政策の根本的原則のひとつであったし、いまもそうである。

ソビエト権力が成立した当時から、わが国は相互主義で応える全ての国と率直で誠実に協力する用意があるはずと表明してきた。社会制度の違いはこれを妨げてはならないし、また双方に善意があれば実際に妨げにはなっていない。それははっきりと確認しているのが、ソ連と多くの西欧諸国との平和的協力の目覚ましい進展であ

る。

われわれが深く確信するところでは、デタントの旗印のもとで経過した70年代は、今日一部の帝国主義的活動家たちが言うような、人類の困難な歴史の中の偶然のエピソードなどではなかった。そうではなくて、デタント政策はけっして通り過ぎた一段階などではない。この政策には未来がある。

平和とデタントの維持には全ての人々が等しく関心を持っている。したがって、関係正常化への用意はあるが、それにはソ連がさまざまな分野で事前の譲歩をすべきだと要求するような声明は、少なくとも不真面目に聞こえる。そのようなことはわれわれはけっしてしない。それに、そもそも、われわれにはやめなければならないことなど何もないのである。われわれはだれに対しても制裁などしていないし、調印した条約や協定を拒否したりしていないし、開始された交渉を中断させたりしていない。もう一度強調しておきたい。ソ連は協定には賛成ではあるが、しかしそのためには相互主義と平等を基礎としなければならない。

米国およびその他の西側諸国との、とりわけ軍拡競争の抑止問題に関する交渉の意味は、意見の相違を固定化することにはならないとわれわれは考えている。われわれにとって交渉とは、全ての当事国に有益な結果を達成するためにさまざまな国家の努力を結合する方法である。残念ながらしばしば起こっているような、交渉のための交渉を行っても、問題はひとりではなくなっていくかない。われわれは、最も複雑な問題、特になによりも、言うまでもなく、核軍備であれ通常軍備であれ、軍拡競争を抑止する問題の解決の健全な、双方が受け入れられる基礎を探すことに賛成である。しかし、だれもわれわれに一方的な軍縮を期待してはならない。われわれはそんな無邪気な人間ではないのである。

われわれは西側の一方的な軍縮を要求していない。われわれは平等を、双方の利益を考慮することを、誠実な協定を主張しているのである。われわれにはその用意がある。

特にソ連と米国が持っている戦略核兵器について言えば、ソ連は、周知のように、将来の協定に向けた第一歩として、双方が自分の兵器庫を「凍結」させ、そのことによってその相互削減についての交渉を継続するために好ましい条件をつくり出すことに賛成している。

ソ連は、あたかも力や武器が全てを決定するし、今後も常に決定するかのようになりびとに思わせようとする者たちの観点をそもそも否定している。今日、諸国民は、かつてなかったほど歴史の前面に登場してきている。彼らは発言権を獲得し、それを封じることがだれもできない。彼らは核戦争の脅威をなくし、平和を守る、すなわ

ち地球上の生命を守るために積極的に、はっきりした目的を持って行動する能力を持っている。ソ連共産党、ソビエト国家もまた、そうなるように全力を尽すであろう。

(『ブラウダ』1982年11月23日)

四 ソ中関係によせて

I・アレクサンドロフ

隣接し合うソ連と中華人民共和国との間の関係はつねに大きな意義を持っていたし、今も持っている。これは単に二国間の問題であるのみならず、広大な地域の、さらには世界全体の利益にかかわる重要なファクターでもある。

1982年3月24日のタシセントにおける演説でブレジネフ同志は次のように語っている。「われわれはソ連と人民中国が友好と同志的協力のきずなを結んでいた時期をよく覚えている。われわれは両国間の敵視や疎遠の状態が正常な現象だと思ったことは一度もない」。

中国人民の革命闘争は、ソ連の人びと、ソ連共産党、わが国家、全ての国ぐにの共産主義者や進歩勢力の全面的な支持を変わることなく受けてきた。1949年に中華人民共和国が形成されて以来、ソ連と中国の人民は、社会主義の原則に基づく社会の改革と発展のための闘争において共通の理想と目的で結ばれていた。1950年2月14日の友好・同盟・相互援助条約に基づく協力は、両国の歴史においてかつて見ない規模と多面性を持っていた。ソ連は人民中国の形成と前進に可能な限りあらゆる協力をした。

ソ連と新中国の国際舞台における共同行動もまた同じ方向を目指していた。ソ連は、ブレジネフ同志がもう一度指摘したように、いわゆる「二つの中国論」を一度も、いかなる形でも支持したことはなかった。ソ連は、台湾島に対する中華人民共和国の主権をつねに完全に認めてきたし、今も認めている。深刻な国際的危機の中で、わが国はこの同盟国と連帯し支持する確固とした立場をとってきた。ソ連は、国連の中にかつてあった中華人民共和国に対する不正さを除外するために終始一貫して主張してきた。

中華人民共和国の国際的立場の強化、その安全と独立した存在の保障、国内および国際面での社会進歩と社会主義の事業における中国の貢献は、ソ中同盟や中国と社会主義共同体の全ての国ぐにとの協力および中国が行なった全体として社会主義の原則に合致する政策と結びついていた。ソ中関係は、中国が社会政治的および経済的進歩の課題を解決するために必要としたさまざまな好ましい対外的ファクターの中でも、本質的に最も重要なも

のとなった。

中国において反ソ主義の波が静まっていない今日でさえも、中国では、中華人民共和国成立後のまさにこの最初の時期——それは周知のようにソ連およびその他の社会主義諸国との友好と互恵協力の特徴とする時期であった——が、社会主義的改造、経済、科学、文化の発展、広範な勤労大衆の福祉の向上、古い半植民地的中国から遺産として残された諸問題の解決という道に沿って国を前進させる上で、最も実り多い時期であったということを確認ざるを得なくなっている。

両国関係がなぜ急激に疎遠になったかという原因については、この論文であらためて検討する必要はあるまい。しかし、20年余にわたるこのような疎遠状態の間に少なからぬ複雑な問題が蓄積されたことは明らかである。

ソ連共産党の第24回、第25回、第26回の各大会、その中央委員会の各総会、ソ連指導者たちの発言は、中華人民共和国に対するわれわれの態度をはっきりと明快に述べてきたし、述べている。これらの文献と実生活自身が示すように、ソ中関係のどの側面をとってみても、ソ連がその悪化のイニシアチブをとったことは一度もないということはたやすく見てとれる。それどころか、ソ連は建設的対話のためにあらゆる努力をしてきたのである。

中華人民共和国との正常な関係をうち立てようというソ連の努力は、いかなる時局的な思惑に左右されてなされているのでもなく、国際問題におけるソ連の原則的路線によって規定されているのである。

現在の複雑な国際情勢の中で、問題は、隣接する両国間の関係が今後も悪化し続けなければならないのかというところにあるのである。

そうであってはならないと思われる。

ソ連側からは中華人民共和国へのいかなる脅威もなかったし、今もない。ソ連は中華人民共和国に対して領土的ないしはその他の要求を持ったことはないし、今も持っていない。ソ連はいかなる前提条件もなしに中国との関係を改善する用意がある。

政治問題の調整は両国関係正常化を最もよく保証するとソ連では考えている。すでに60年代にソ連は一連の大きなイニシアチブを発揮した。首脳会談、武力不行使条約と不可侵条約の締結、国家間関係の正常化および改善に関する交渉の実施と両国間の相互関係の原則に関する文書の調印についてのソ連の提案はよく知られている。ソ連共産党第26回大会は善隣の基礎の上に中国との関係をうち立てようというソ連の意図をあらためて確認した。この大会は、中国との関係正常化を目指すこれまでの全てのソ連の提案が依然として有効であり、同様に中

国人民に対するわれわれの友好と尊敬の念も依然として変わっていないと表明した。

1年あまり前、ソ連は、極東における緊張緩和と平和の強化をもたらすと思われる同地域の信頼措置の実施の問題を共同して審議することを中国に提案した。1981年9月、ソ連はソ中国境交渉の続行を提案した。中国側はその回答の中で、同交渉が続行されるべきであることに同意したかのようにであったが、しかし、その再開には「しっかりした準備」が必要であるとの口実のもとに、それを無期限に延期することを提案した。1982年2月3日のソ連外務省の中国大使館あての覚書では、中国側の声明に留意してソ連はこの交渉を続行する用意があり、中国側の用意ができる通知を待っている、と述べた。

ソ連は相互に受け入れられる解決を達成するために国境交渉をいつでも再開し、またソ中国境における相互信頼強化に関する可能な措置の問題を審議する用意を持っている。

ソ連は、利益の相互尊重、相互の内政不干渉、互恵を基礎に、そして言うまでもなく第3国に損害を与えることなしに、ソ中関係改善に関する双方が受け入れられるあらゆる措置について合意する希望を一度ならず表明した。このことは経済的、科学的、文化のおよび政治的な諸関係に——双方がこれらの分野のいずれかにおいてあれこれの具体的措置の用意ができるようになるに従って——かかわるものである。

二国関係そのものについては、ソ中関係は「文化革命」後一定の水準で維持されている。従来と同様に、両国内において大使館が機能している。貿易は、双方の相互の関心に基づいて、その量は両国の可能性に合致してはいないとはいえ、実施されている。ソ連と中国の間では、鉄道と航空の定期輸送、郵便と電信の連絡が維持されている。国境河川の船舶航行に関する合同委員会の協議は毎年行なわれており、国境鉄道合同委員会も活動しており、両国の各省庁の互いに関心を持つ問題に関する接触は実施されている。ソ連あるいは中国で行なわれるさまざまな国際的なフォーラムや会議、シンポジウム、あるいはスポーツ競技大会への双方の代表の参加が拡大している。ソ連から中国へ、中国からソ連への学者や専門家の非公式訪問は慣例となっている。

最近中国側に対して行なわれた科学技術分野における接触の確立および留学生交換の実現の提案は、ソ連の建設的立場の反映である。

わが党とその指導部がソ中関係正常化に関して打ち出したさまざまなイニシアチブの中で特別の地位を占めたのは、今年3月24日のタシケントにおけるブレジネフ同志の演説である。その中に含まれているソ連の新しいイ

ニシアチブは、ソ連の対中関係についての原則的政策とすでに中国側に提出された数多くの建設的提案を直接的に継続し、いっそう発展させたものである。これらの提案は、ソ中関係に対するわれわれのまじめな態度とその正常化の過程を促進したいという願望を証明している。

中国側はソ連邦最高会議幹部会議長の見解に留意するが、ソ連の立場については「実際行動」で判断する、と北京では声明された。

「実際行動」について語るにあたり、中国の指導者たちは、なんらかのソ中交渉が始められる前にソ連が実施しなければならないという一連の前提要求を持ち出している。それらの中には、モンゴル人民共和国、インドシナ諸国、アフガニスタンに対する支持と援助をやめると、中国との国境からのソ連軍の一方的撤退、かなりのソ連領土に対する中国の「権利」の承認、がある。これらの以前に提出された要求は、党と政府の高級指導者たちの発言の中でふたたび繰り返された。

これらの要求に関して何を言うべきか？ まず明らかなことは、これらの提案者たちが国際問題の現実を考慮しようとしていないこと、最後通告に近いあらゆる前提条件の積み上げはソ中関係がおちいっている袋小路からの出口を中国側が探し出そうとしていることを証明していない、ということである。

ソ連について言えば、どんなレベルの問題に関しても、ソ連は隣国の中国に対してつまらぬ発言をしたことはけっしてないし、交渉のテーブルに着くためのいかなる前提条件を出したこともない。この原則は相互的であるべきではなからうか。

ブレジネフ同志のタンセント演説の中では、ソ連はソ中関係改善に関する双方が受けいられる措置について、いかなる前提条件もなしに、そしてもちろん第3国に損害を与えることなしに、合意する用意があると、あらためてはっきりと述べられている。

北京がソ連と中国の間の関係のあり得べき改善の「代償」として、明らかに受けいられない前提条件を出している以上、それはソ中関係の正常化をけっして望んでいないことの表示としか評価できない。

さらにこれにつけ加えなければならないのは、北京の指導者たちや中国報道がわが国に敵対的な言明や出版、国際的反ソ戦線や「共同抵抗機構」の創設の呼びかけを出し続けていることである。事実と反して、ソ連は北京の宣伝によって中国の「主要な敵」「戦争の危険の主要な策源地」として描かれている。

北京の指導者たちにとっては、社会主義と中国人民の利益からではなく、中華思想や覇権主義の野望から生まれた近視眼的計算のほうが、国の真の長期的利益より

も、従来どおり優先している、との印象がぬぐい去れない。国際緊張やソ米間の矛盾をあて込み、西側資本主義諸国を、彼らに与えた反ソ主義の手形と引きかえに、中国の現代化と軍国化により多く貢献させようとして、北京の「タカ派」は、それが核ミサイル時代においてどんなとり返しのつかない結果を招くかはだれの眼にも明らかであるにもかかわらず、帝国主義者をソ連との対立に追いやろうとあらゆる手を尽している。

ソ連は、当然アジアを含めて、どこであろうといかなる紛争にも反対している。われわれは、中国が例外なしに全ての隣接国、近接国——もちろん社会主義諸国を含めて——にとってよい隣人であるように望み、そのために努めている。ベトナムやその他のインドシナ諸国、モンゴルは中国とよい関係を持ちたいとの意向をつねに表明している。

われわれはアジアにおける平和的状况こそがこの大陸の諸国家の順調な発展に不可欠の条件だとみなしており、それはまた、この地域および全世界における安定の最も重要な前提の一つとなるであろう。これは中国にもかかわっている。中国は、デタントとしっかりした平和の条件のもとでこそ、国内建設とか毛主義の重苦しい遺産や「文化革命」の影響の克服にずっと大きな力を注ぎ、国民の福祉向上のための社会主義的發展を実施し、繁栄する社会主義大国へ転化する道に沿ってひたする前進することができる、とわれわれには思われる。ソ中関係のしっかりとした正常化の重要な保証はこの点にあるのである。

ソ連は中華人民共和国の国内問題に干渉したことはこれまでもなかったし、今も干渉していない。それと同時に、われわれは中国指導部の政策（とりわけ対外政策）の一連の側面を批判している。なぜならこの政策は社会主義の原則や基準に合致せず、ソ連や全社会主義共同体に損害を与え、また全世界の平和の事業に損害を与えているからである。われわれはまずなによりも中国指導部の路線の帝国主義の政策との癒着を批判している。そしてそれは、このような路線が、そうでなくても一触即発の危険のある国際情勢を緊迫させるからというだけでなく、中国における社会主義の展望を複雑化させるからでもある。中国自身の歴史的経験や今日の現実、帝国主義者が社会主義の味方であったことは一度もないし、今もそうではないし、今後もけっしてそうはならないであろうということを証明している。帝国主義者たちは、社会主義諸国を対決や軍拡競争にひきずり込む方法を含めて、これらの国々を「無力化する」可能性のみを追求しているのである。

ソ連では、ソ中間の国家関係改善を機に熟した問題だ

とずっと考えているが、それはまさにこの改善がソ連と中国の人民の根本的利益から生ずるものだからである。

双方の対話はいっさいの前提条件なしに行なわれるべきであり、合意への動きは双方が行なうべきである。一方が一連の建設的イニシアチブや諸提案を出しているのに、もう一方はそれを拒否する口実の発見に努めている間は、前向きな結果を期待することは非現実的である。

ソ連は中国がよい隣人であってほしいと望んできたし、今もそう望んでいる。われわれが深く確信しているところでは、ソ中関係改善の現実的可能性は存在している。このような可能性を見逃がすこと、あるいはそれを故意に避けて通ることは、両国人民の利益や広範な国際的利益に反して行動するということである。中国政府がどのような行動をとるべきかを指図することはだれにもできないし、だれもそうしようと思っていない。しかし、ソ中関係の分野での行き詰まり状況は中国自身にとって必要なことなのであるか？ この状況は中国に何を与えてきたのか、また与えているのか？ この問いに対して、現在および未来における安定した平和の保障および全ての力や資源を平和的創設に向けかえる可能性という現代の主要な課題の観点から回答することは特に重要である。ソ中の敵対で得をするのはだれなのか？ 明らかに西側の一部の人びと、日本の新聞の言葉を借りれば「いつかはソ中関係に雪解けが訪れるのではないかと考えることすら常に恐れてきた」人びとだけである。

ソ連の中国に対する態度は時局的なものではないし、中国と西側、特に米国との関係での困難を利用しようという意図によって決められているのでもない。そうではなくて、この態度は平和と諸国民の幸せへの配慮によって決められているのである。ソ中関係を地域的および世界的な規模での安定化要因、建設的要因にするあらゆる可能性がある。

遅かれ早かれソ中関係における未解決の諸問題は除去されるであろう。これらの諸問題の真の調整は、両国人民の期待や利益にも、国際情勢全体の健全化の利益にも応えるにちがいない。

(『プラウダ』1982年5月20日)

5 アフガン問題の政治的調整に反対するのはだれか (『プラウダ』編集局論説)

最近開かれたブリュッセルにおける NATO 理事会で各国外相が審議した問題の一つはアフガニスタンであった。最終コミュニケで理事会出席者たちは「アフガニスタンの独立と主権の尊重」をうたい、アフガニスタン問題の「政治解決」さえもうたった。

もしかしたら、NATO 筋ではアフガニスタンに対する西側の政策の見込みのなさをようやく理解したのであろうか？ もしかしたら、西側では現実主義の感覚が生まれて、アフガニスタン問題調整に取り組むことをまじめに決めたのであろうか？

事実の示すところでは、話は全く違っている。アフガニスタン問題が取り上げられたのは、この地域の実際の状況を乱暴にゆがめるためであり、ソ連とアフガニスタン民主共和国を中傷するためであり、またアメリカとその一部の同盟国がアフガニスタンへの内政干渉の政策を継続することを正当化するためであった。

もし NATO 指導者たちがこれとは別の意図を持っているのであれば、もしも彼らの行動が「政治的調整とアフガニスタンの独立と主権の尊重」の呼びかけと一致しているのであれば、彼らは1979年12月末の出来事から論じ始めるようなことはしなかったはずである。というのは、アフガニスタンへの内政干渉、帝国主義的干渉は、もっと古い歴史を持っているからである。

20年代、30年代、40年代の出来事には触れまい。アフガニスタン情勢の不安定化をもくろむ破壊活動の最初のセンターがパキスタン領内、ペシャワール市の地域にくられたのが、すでに70年の前半であったことを指摘しておこう。まさにその時期に、帝国主義の破壊機関の支持のもとに、形式的にはダウド政府を標的とする反対勢力があらわれた。だが実際には、計画はもっとずっと先をにらんだものであった。アフガニスタンの中立やそのソ連との善隣路線が陰謀家たちには気に入らなかったのである。

1975年6月に国内で武装反乱を起こす試みがあったが、これには CENTO ブロック諸国が関与しているとカブールで見られていたのは根拠のないことではない。反乱は鎮圧されたが、アフガニスタンへの干渉は続いた。1978年の民族民主革命以後は、干渉は特に広範囲に及んだ。

四月革命はアフガニスタン社会の発展の合法的な結果であり、客観的要請であった。人民は中世の暗黒からぬけ出し、封建制の束縛から解放されようと努めていた。数百万人の農民は土地と水を要求し、人びとは知識や識字能力を渴望し、自分の運命の決定に参加する権利を求めていた。革命は隣接諸国へのいかなる脅威も生み出さなかった。アフガニスタン人たちの力とエネルギーは、アフガニスタン人民革命党によって、とくに機が熟していた国内問題の解決に向けられた。

帝国主義層は四月革命を、アフガニスタンを反ソ政策の軌道に引き込もうという彼らの計画に対する新たな打撃と受けとめた。彼らは革命前の秩序を復活させ、国の

後進性を固定化しようというもくろみを持っていた。民主アフガニスタンに対する破壊作戦は、そもそもの最初から、中東における帝国主義の利益、アフガン人民には無縁の利益に奉仕するような反動体制をアフガン人たちに押しつけようという目的を持っていた。

イランの王制がゆらぎ、そしてそれとともに中東における米国の軍事的地位がゆらぐと、アフガン反革命への財政的、軍事的援助は著しく強化された。まさにこのころに、雇い兵の軍事訓練のためのキャンプや基地がパキスタンとイランに雨後のタケノコのようにぞくぞくと生まれ、数千、数万の雇い兵たちがアフガニスタンに送り込まれた。アフガニスタンのヘラート市で民主アフガニスタンに対する最初の大規模な武装行動が起こったのが1979年3月で、シャーがイランから逃げ出して、この国における米国の四半世紀にわたる支配が終わったのと同じときであったのは、偶然ではない。米国はその前哨としてのイランの代わりを探すであろうというシグナルをワシントンは送ろうとしたのである。

米国の公式人物たちは、当時、アフガニスタンに根本的な変化が起こり、米国にとって「好都合な可能性」があらわれる、とさかんに予言した。彼らは恐らくそのような変化はそう遠くないと確信していたのであろう。兵器をパキスタンに送り込むための海と空の橋がすでに架けられており、その兵器の中には、後に「捕獲品」として詐称されるエジプトからのソ連製兵器もあった。1979年の6月から11月にかけてだけで、米人教官はパキスタン領のキャンプや基地で3万人以上の雇い兵を訓練した。そして1979年末までに国際的反動勢力によって武器と装備を与えられた暴徒部隊の人数はすでに合計10万人を超えていた。

米国やその他の NATO 諸国の指導者、パキスタン政府は、このことを全てよく知っている。しかし、今日でも、彼らはあたかも民主アフガニスタンのソ連に対する援助要請が思いがけないこと、特殊なことであったかのように見せかけている。アフガニスタンは挑発もしないのに帝国主義の侵略の犠牲となり、同国に対する最も乱暴で最も恥知らずな形の宣戦布告なしの戦争が始められた。一般に認められた国連憲章の国際的基準や原則を無遠慮にふみにじて、米国は事実上、侵略と内政干渉を始め、自分の判断で生活を築くというアフガン人民の不可分の権利を承認することを拒否している。

1978年の友好善隣協力条約に従ってアフガニスタン民主共和国を援助するというソ連の決定は、この国家の独立した存在そのものの脅威、その領土主権の脅威がさし迫ったその時点で採択された。ソ連は、自国の南部国境の安全保障の利益という点からも、外部の反革命のた

くらみから民主的改革を守っている隣人に援助の手をさしのべた。これに際して、軍事援助は限定的、一時的な性格のものであるということが、当初から公式に表明された。ソ連はアフガニスタンを他国に対する基地に変えようなどと思ったことはないし、今も思っていない。ソ連はまた、アフガン問題への外国の干渉が停止され、そのような干渉が将来も再発しないという保証が与えられれば、ただちにアフガニスタン民主共和国政府との合意のもとに自国の軍隊を引き揚げる用意があると表明した。ソ連は、アフガニスタンが中立、非同盟の国家であり続け、ソ連のよき隣人であり続けることに関心を持っている。この原則的なソ連の立場はそれ以来全く変わっていない。

アフガニスタン民主共和国政府は、干渉者集団に対する軍事的措置の計画立案と実施において自制心を発揮している。同政府は危機がこれ以上拡大しないように配慮しており、暴徒部隊が国外の作戦基地に戻るときに彼らを追跡する合法的権利を行使していない。

アフガニスタン民主共和国政府は、挑発に乗せられることなく、パキスタンおよびイランの政府との間で発生した問題の政府的調整の道を開けたままにしている。同地域における平和と平静の回復のためのしかるべき会談を実施しようという同政府の実際の提案は、一度ならず成文化され、関係方面に伝えられた。

多大な努力の結果、国連事務総長の特使を通じてアフガン・パキスタン会談を始めることに成功した。この会談の席上では、真の意図、一般に認められた国際的諸原則を尊重するという宣言の価値、仲よく暮らしたいという希望が確かめられている。

政治的調整の過程の進展が極度に遅いのは、まずなによりもパキスタン指導部が一貫しない行動をとっているからである。諸事実から判断すると、イスラマバードにおいて前面に出ているのは、時局的な打算であり、米国やその他のいくつかの国々が反アフガン勢力に対して示している「気前よさ」から少しでもよけいに取ろうという志向である。

ワシントンでパキスタンの重要なとりで、「前線国家」としての役割が称讃されているのは偶然ではない。パキスタンが前線に位置するという論議のかけで、そこに軍事基地、あるいは港湾や空港の使用権を獲得し、重火器倉庫等をつくるのもまんざらではないからだ。要するに、米国は、アフガニスタンをめぐる出来事を利用して、パキスタンを自己の侵略的戦略にしばりつけ、中近東とインド洋ゾーンを含む広大な地域に創設中の「司令本部」の枠内で重要な役割をあてがおうとしているのである。

ワシントンのアフガン問題に対する態度の本質はこのようなものである。何年にもわたる米国の行動の意味はこのようなものだ。米当局には是が非でも緊張が必要であり、紛争が必要であるのだ。アメリカの侵略的な層には、この地域に根をおろし、自己の軍事的ポジションを確立し、自己の軍事的プレゼンスのセンターをつくり出すために、「ソ連の」脅威というウソが必要なのである。イラン・イラク戦争、中東危機、アフガニスタンの内政への干渉といった紛争状態が調整されれば、これらのもくろみを実現することははるかに困難になるであろうことは明らかだ。帝国主義や植民地主義にとっては、武器がものを言うときや血が流されるときの方が行動しやすいのである。

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの人民はこのやり口をよく知っている。彼らの土地で「自由の擁護者たち」が行なった悪業や不法行為を彼らは忘れていない。犯行現場で逮捕され、カブールの法廷に立った暴徒グループの一人は次のように認めた。「われわれがペシャワール市の近くのキャンプで訓練を受けたとき吹き込まれたのは、学校を焼き、モスクを破壊し、イスラム聖職者を殺せ、そしてこれらの行為は全て疑惑が政府勢力に向けられるように行なえ、ということだった」。そして雇い兵たちは報酬もあてに、権力側の代表、医者、聖職者、労働者、農民——つまり革命の立場を保持し、よりよい公正な生活を目指している全ての人たち——に対してテロ行為を行なっている。暴徒たちの勝手気ままなふるまいの結果、アフガニスタンでは学校の半分と多くの公共施設が破壊された。工業企業、通信・交通線、灌漑システムが破壊の対象となった。

これらの暴徒＝干渉者たちを、ワシントンの公式人物たちは「自由の戦士」「アフガンの独自性の擁護者」と名づけ、彼らに迫撃砲、高射機関銃や高射ロケット砲、バズーカ砲、化学兵器を含む大量の武器を供給している。そして今ではもうこのことを自慢しているのである。米国議会には、帝国主義の雇い兵へのこのような援助や支持を拡大することをレーガン政権に呼びかける諸決議が提出されている。

NATO ブリュッセル理事会のコミュニケの中のアフガニスタンに関する表現のかけに隠されているのは、まさにこのことである。米国が外相会議にアフガン問題のテーマを持ち出す必要があったのは、まさにこのためである。

民主アフガニスタンは自己の主権と利益のためにたたかっており、それが成功することは疑いない。外部の敵と国内反動勢力の陰謀のために困難だった革命後の時期に、アフガン社会の社会・経済的改造において大きな、

重要な達成を果たした。四月革命後5年足らずの間に、アフガン人たちはそれ以前の何十年間よりもずっと大きな道のりを歩んだと、誇張なしに言うことができる。国内では、以前にはほとんど全ての人が文盲だったが、成功裡に克服されつつある。民族経済の基礎が敷かれつつある。数十万人の農民が初めて自分の土地で働く可能性を得た。それなしでは生きていけない水は全民族の財産になった。勤労者たちは、緊要な課題の解決、国の政策の形成に参加している。

人民アフガニスタンの成功が大きければ大きいほど、帝国主義の宣伝は事徳の進展をますます気狂いじみてねじまげようとしている。NATOの、特にアメリカの情報機関は、アフガニスタンの国内および周辺の情報に関するさまざまな種類のでっち上げの流布に専念している。アフガン人民によって国外へ放り出された脱落者たちもまた、お役に立とうと励んでいる。ブルジョア新聞の紙面に中傷を広めるといふあれこれの連中の下劣な手段や方法はよく知られている。しかしそれはアフガン人民の生活そのものによって論駁されている。

革命は発展しており、アフガニスタンにおいてはこの過程は逆戻りすることはない。なぜならば、これは人民の革命だからであり、またアフガン人民とその政府の側にソ連、その他の社会主義諸国、全世界の進歩勢力の支持と連帯があるからである。

革命アフガニスタンに対する宣戦布告なき戦争——これは解放勢力、平和愛好勢力に対する帝国主義的反動の犯罪の一部である。アフガン人民からその獲得物を奪おうというむだなもくろみをする連中は、これまで何度も起こったように、不屈性や断固たる反撃に出くわしている。民主アフガニスタンとその友人たちは、自己の利益を守ることができるし、アフガニスタンの自主性、独立した発展、社会進歩の権利を守ることができる。アフガニスタンの敵たちがこのことを理解するのが早ければ早いほどけっこうである。

アフガニスタン民主共和国は政治的調整への道を開けたままにしている。この道は、外部からの干渉の効果的な停止の中を通り、アフガニスタン政府とその隣国諸政府の間の合意の達成の中を通っている。このような調整の基礎は存在している。それは、1980年5月と1981年8月に出され、国際世論の広範な支持を得たアフガニスタン民主共和国政府の周知の提案の中に置かれている。このような調整の文脈の中で、アフガニスタン領内に一時的に駐留しているソ連軍部隊の撤退に関する問題も検討することができるのである。

(『プラウダ』1982年12月16日)